

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条並びに地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 8 条第 1 項及び地方独立行政法人佐賀県立病院好生館の設立に伴う関係条例の整備に関する条例（平成 22 年佐賀県条例第 11 号）附則第 4 項の規定により、平成 22 年 4 月 1 日から平成 22 年 9 月 30 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

平成 22 年 12 月 28 日

佐賀県知事 古 川 康

佐 賀 県 公 報
平成22年12月28日号外

佐賀県の財政状況 (平成22年度上半期)

ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、平成21年度決算及び平成22年度上半期の補正予算（6月補正予算及び9月補正予算）予算の執行状況などについて、その概要を公表します。

平成21年度の県政運営に当たっては、平成19年度に策定した「佐賀県総合計画2007」を推進し、「くらしの豊かさを実感できる佐賀県」に到達するため、その着実な推進に努めてまいりました。

具体的には、

安心して子育てができる環境づくりや、障害者が地域で自立できる環境づくり、だれもが暮らしやすいまちづくりなどを進める「健康で暮らしやすい 佐賀県」

障害者の雇用の拡大や、企業における労働力の正社員化、女性の社会参画の推進などを進める「誰もが活躍できる 佐賀県」

新エネルギーの導入促進や研究支援、地球環境の保全などを進める「地球環境時代のトップランナー 佐賀県」

子供の個性を伸ばす教育環境や、県民の知的ニーズに応える「学び」の環境づくりを進める「学びきらめく 佐賀県」

の4つの柱と、これらを支える、

競争力のある売れる農産物の生産など農林水産業の振興や、企業誘致、地域企業の強化を進め、佐賀県ブランド力を高める「活力あふれる 佐賀県」

九州新幹線西九州ルートや西九州自動車道、有明海沿岸道路の整備など、産業の発展や観光の振興のためのインフラ整備を進める「未来ひろがる 佐賀県」

の2つの柱、合わせて6つを政策の柱として、施策を展開してきたところです。

その結果、平成21年度の決算規模は、一般会計で歳入総額約4,885億39百万円、歳出総額約4,783億24百万円となり、形式収支約102億14百万円、このうち事業の繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源約50億15百万円を差し引いた実質収支は、約51億99百万円の黒字となりました。

なお、平成22年度の県財政については、地方交付税の増額により一息ついた感はあるものの、県債残高が増加していることや、国と地方を通じた財源不足が拡大していることから、依然として厳しいものとなっています。

こうした状況を踏まえつつ、県民のくらしや地域経済の安定確保を最優先で取り組む方針の下、「行財政改革緊急プログラム Ver.2.1」を着実に実施することを基本に、緊急総合対策に基づく施策を講じるとともに、「佐賀県総合計画2007」及び各本部の経営戦略に基づき、伸ばすものは伸ばし、見直すものは積極的に見直しながら、21世紀のモデルとなるような地域としての「くらしの豊かさを実感できる佐賀県」の実現を目指して努力してまいります。

以下、平成21年度決算及び平成22年度上半期の補正予算、予算の執行状況などについて説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政に対する積極的な御助言と御協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

平成21年度決算の状況	1
1 一般会計	1
(1) 決算規模	1
(2) 決算収支	3
(3) 歳入	5
(4) 歳出	13
目的別	13
性質別	25
2 特別会計	27
平成22年度補正予算	31
1 一般会計	31
2 特別会計	32
予算の執行状況	33
県民負担の状況	36
県債及び一時借入金の状況	37
財産の状況	40
地方公営企業の業務の状況	47
1 東部工業用水道事業	47
(1) 平成21年度決算概要	47
(2) 平成22年度上半期概要	52
2 県立病院好生館事業	55
(1) 平成21年度決算概要	55
付 表	66

(注) 県立病院好生館は平成22年4月1日から地方独立行政法人化したため、平成22年度事業概要は掲載していません。

平成21年度決算の状況

1 一般会計

平成21年度の財政運営に当たっては、厳しい財政状況の下で、経費の縮減と歳入確保策の着実な実行を図り、経費支出の一層の効率化を進め、県民の視点に立ったスピード感のある行財政運営に努めました。

また、国の経済対策に呼応して緊急総合対策（第2次及び第3次）を実施しました。

（1）決算規模

平成21年度一般会計の決算は、

歳入 4,885億3,853万円（前年度4,257億4,324万円）

歳出 4,783億2,417万円（前年度4,193億9,787万円）

であり、前年度に比して、

歳入 627億9,529万円（伸び率 14.7%）

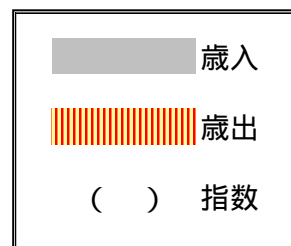
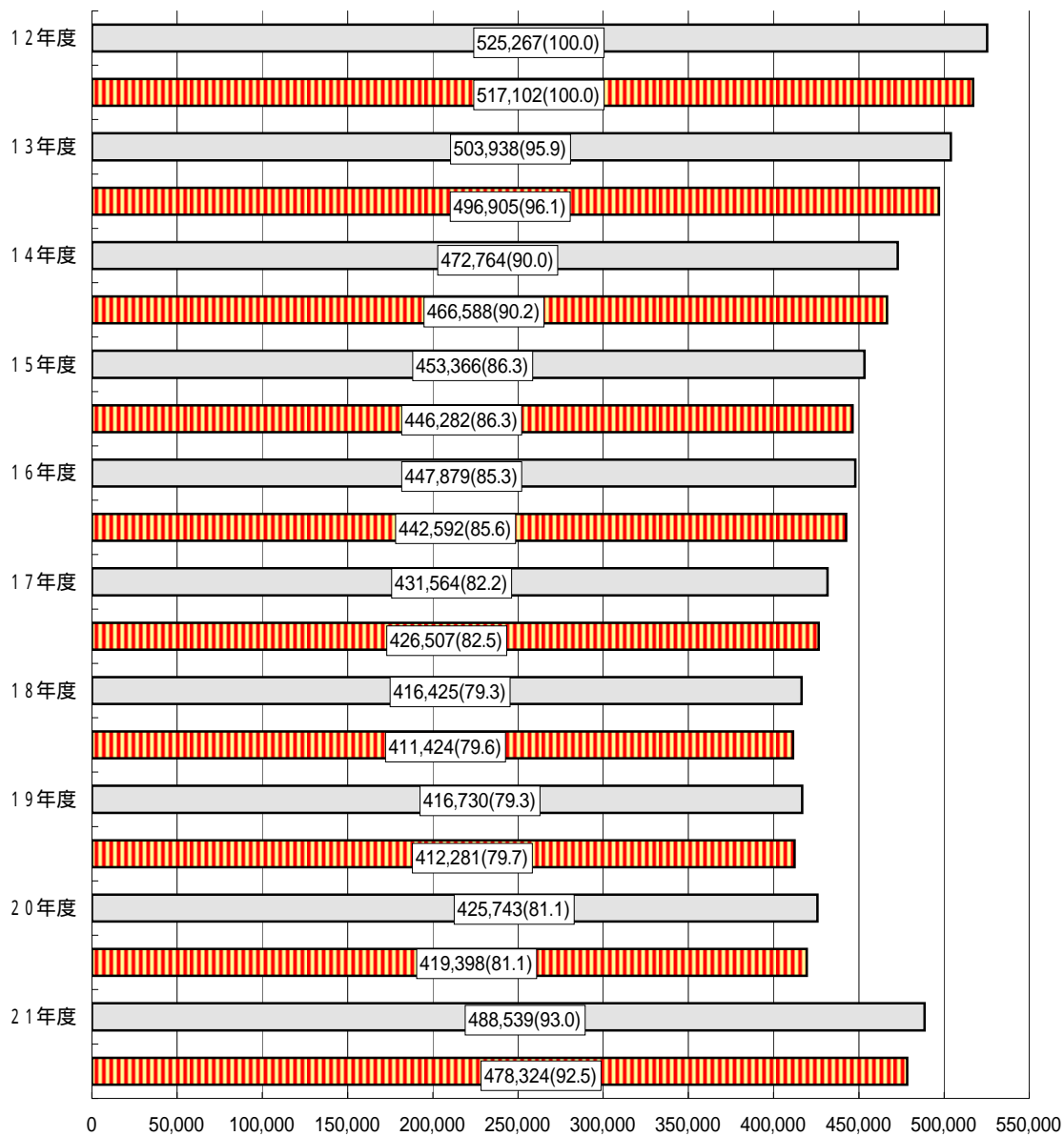
歳出 589億2,630万円（伸び率 14.1%）

それぞれ増加しました。

平成12年度以降の決算規模の推移は、第1図のとおりです。

第1図 決算規模の推移

(単位：百万円、%)



(2) 決算収支

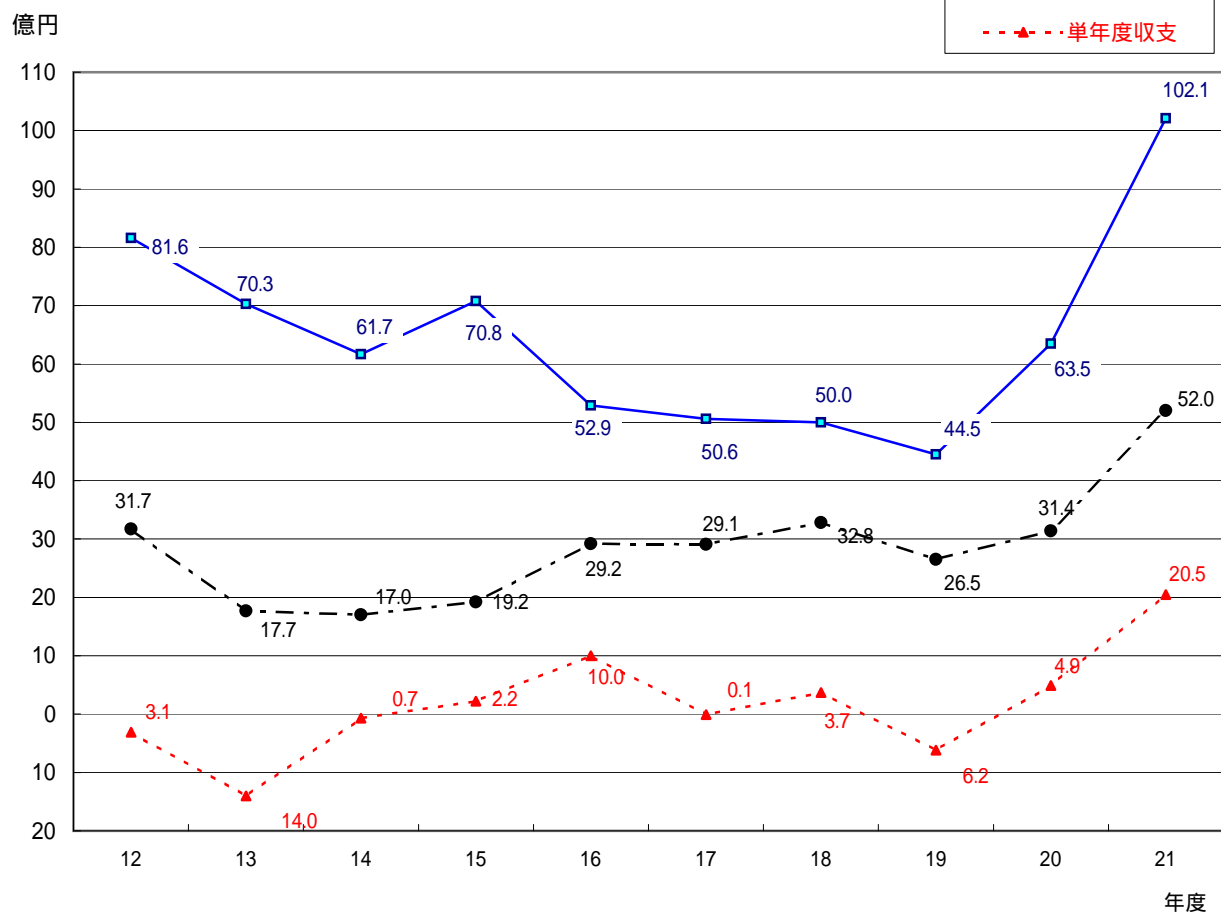
平成21年度形式収支額（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、102億1,436万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）を差し引いた実質収支額は、51億9,894万円となっています。

また、平成21年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、20億5,448万円の黒字となっています。

平成21年度歳入決算額	4,885億3,853万円
平成21年度歳出決算額	4,783億2,417万円
形式収支額	102億1,436万円
翌年度へ繰り越すべき財源	50億1,542万円
実質収支額	51億9,894万円
平成20年度実質収支額	31億4,446万円
単年度収支額	20億5,448万円

なお、平成12年度以降の決算収支の推移は、第2図及び第1表のとおりです。

第2図 決算収支の推移



第1表 決算収支の推移

(単位：千円)

年度	形式収支	実質収支	単年度収支
12	8,164,290	3,170,559	308,384
13	7,033,117	1,767,967	1,402,593
14	6,175,340	1,697,753	70,214
15	7,083,848	1,918,928	221,175
16	5,286,959	2,918,357	999,429
17	5,057,003	2,910,133	8,224
18	5,001,028	3,275,476	365,343
19	4,449,102	2,652,054	623,422
20	6,345,368	3,144,458	492,404
21	10,214,359	5,198,934	2,054,476

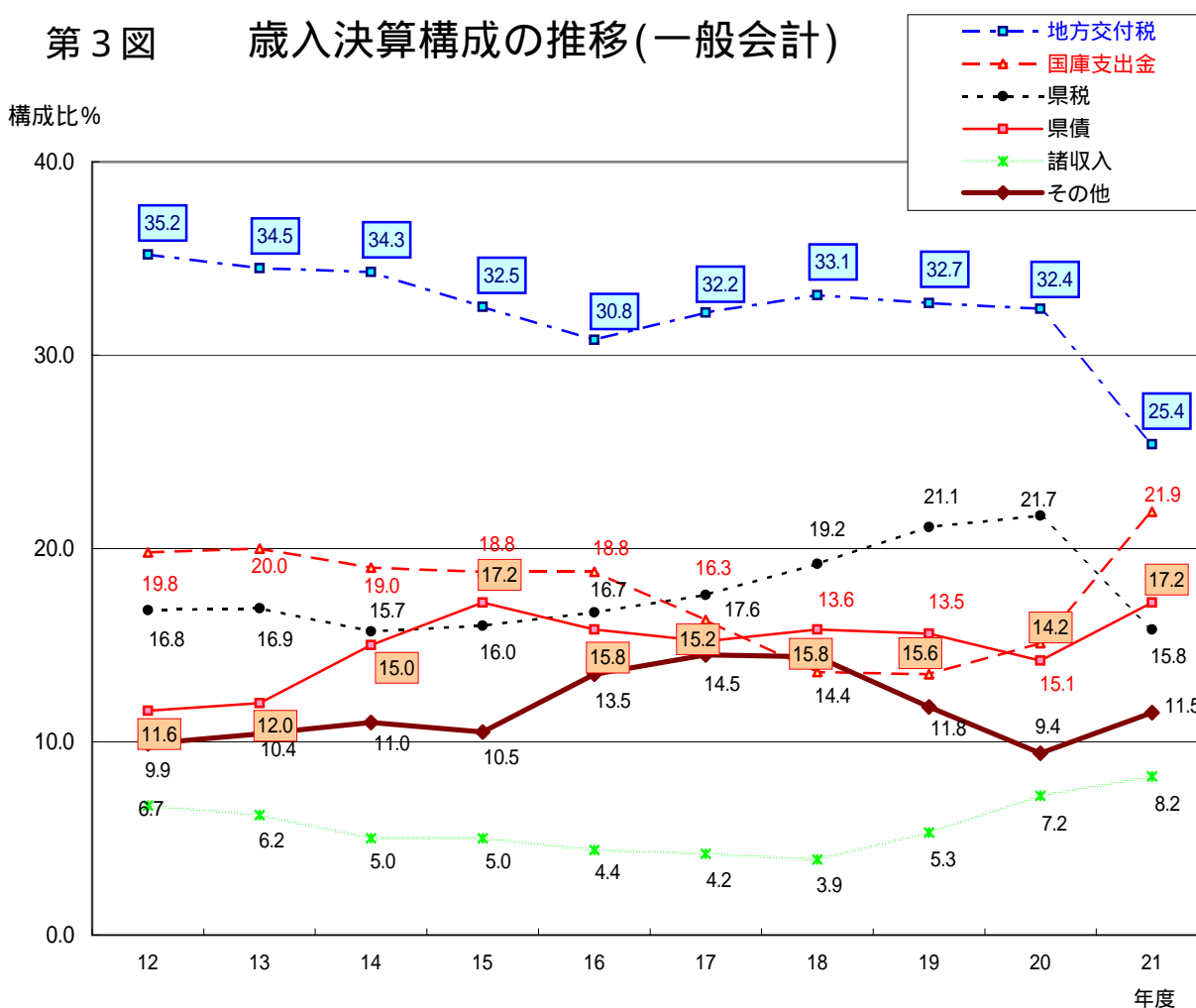
(3) 歳入

決算額は、4,885億3,853万円であり、前年度4,257億4,324万円に比べ、627億9,529万円増加(伸び率14.7%)しています。

これは主として、県税、地方交付税、地方特例交付金が減少したものの、国庫支出金、県債、繰入金が増加したためです。

決算の状況は、付表1及び付表3のとおりであり、決算の推移(歳入決算構成比)は、第3図のとおりです。

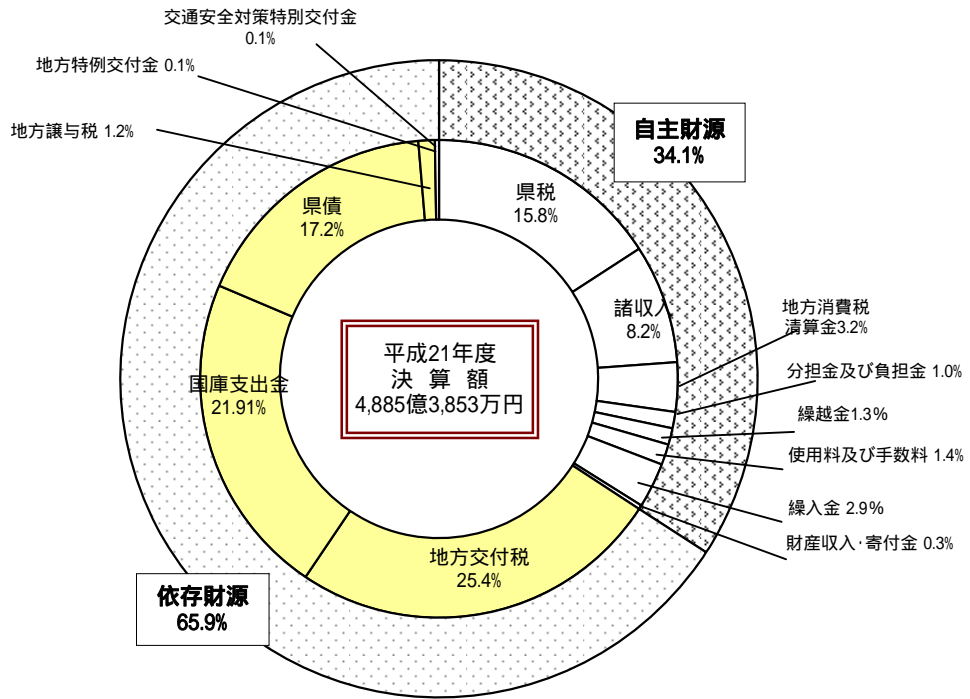
第3図 歳入決算構成の推移(一般会計)



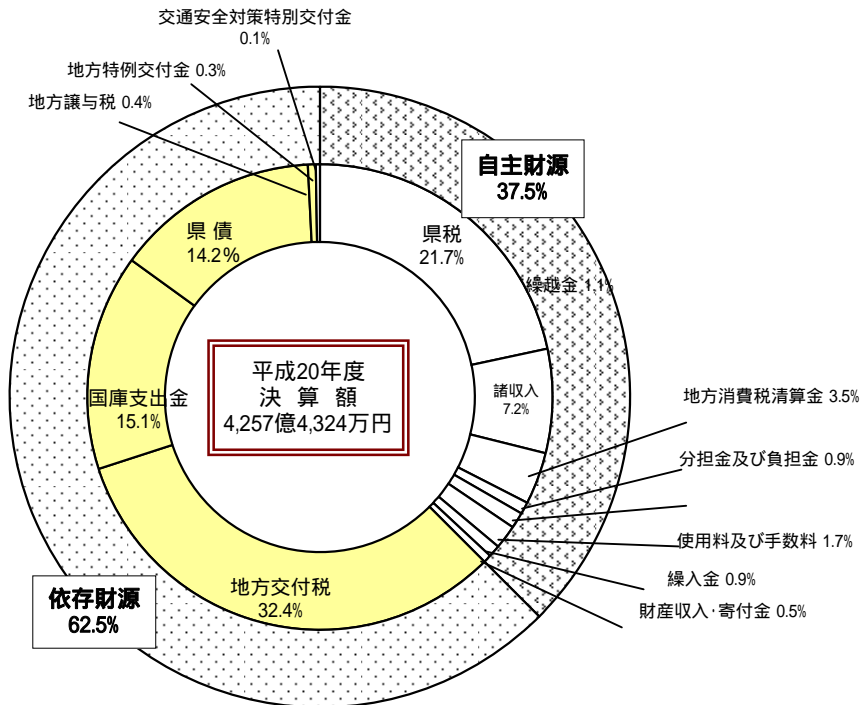
また、歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の総額は1,664億4,767万円(構成比34.1%)、依存財源の総額は3,220億9,086万円(構成比65.9%)であり、その内訳は、第4図及び第2表のとおりです。

第 4 図

歳入構成比



(参考)



第 2 表

自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		21年 度		20年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	77,208,965	15.8	92,478,965	21.7	15,270,000	83.5
	地方消費税清算金	15,574,987	3.2	14,977,704	3.5	597,283	104.0
	分担金及び負担金	4,865,337	1.0	3,960,559	0.9	904,778	122.8
	使用料及び手数料	7,146,596	1.4	7,359,734	1.7	213,138	97.1
	財 産 収 入	1,287,088	0.3	1,874,529	0.5	587,441	68.7
	寄 附 金	5,262	0.0	5,949	0.0	687	88.5
	繰 入 金	14,155,180	2.9	3,854,799	0.9	10,300,381	367.2
	繰 越 金	6,345,368	1.3	4,449,102	1.1	1,896,266	142.6
	諸 収 入	39,858,887	8.2	30,681,459	7.2	9,177,428	129.9
計	166,447,670	34.1	159,642,800	37.5	6,804,870	104.3	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	6,045,165	1.2	1,680,749	0.4	4,364,416	359.7
	地方特例交付金	879,408	0.1	1,529,767	0.3	650,359	57.5
	地 方 交 付 税	124,157,749	25.4	137,882,114	32.4	13,724,365	90.0
	交通安全対策 特別交付金	438,809	0.1	421,475	0.1	17,334	104.1
	国 庫 支 出 金	106,750,631	21.9	64,167,149	15.1	42,583,482	166.4
	県 債	83,819,100	17.2	60,419,182	14.2	23,399,918	138.7
	計	322,090,862	65.9	266,100,436	62.5	55,990,426	121.0
合 計	488,538,532	100.0	425,743,236	100.0	62,795,296	114.7	

ア 県 税

決算額は、772億897万円（構成比15.8%）であり、前年度に比べ1,527万円減少増加（伸び率 16.5%）しています。

これは、法人2税において、企業の業績悪化や地方法人特別税の導入に伴う税率引き下げの影響による減収があったことなどによるものです。

イ 地方譲与税

決算額は、60億4,517万円（構成比1.2%）であり、前年度に比べ 4億3,644万円増加（伸び率259.7%）しています。

これは、平成20年度の税制改正により、税制の抜本的な改革が行われるまでの暫定措置として、「地方法人特別譲与税」が創設されたことなどによるものです。

第 3 表 地方譲与税の内訳

（単位：千円・%）

区 分	21 年 度		20 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
地方法人特別譲与税	4,233,152	70.0			4,233,152	皆増
地方揮発油譲与税	1,002,028	16.6			1,002,028	皆増
地方道路譲与税	688,157	11.4	1,555,037	92.5	866,880	44.3
石油ガス譲与税	114,281	1.9	117,380	7.0	3,099	97.4
航空機燃料譲与税	7,547	0.1	8,332	0.5	785	90.6
計	6,045,165	100.0	1,680,749	100.0	4,364,416	359.6

ウ 地方特例交付金

決算額は、8億7,941万円（構成比0.1%）であり、前年度に比べ 6億5,036万円増加（伸び率 42.5%）しています。

これは、道路特定財源の暫定税率の失効期間中における地方公共団体の減収を補てんするため、「地方税等減収補てん臨時交付金」が創設されましたが、平成20年度限りの措置として廃止されたことなどによるものです。

エ 地方交付税

地方交付税は、所得税及び酒税の収入額の32%、法人税の収入額の34%、消費税の収入額の29.5%、国たばこ税の収入額の25%に相当する額を総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付されるもので、平成21年度の決算額は、1,241億5,775万円（構成比25.4%）であり、前年度に比べ137億2,437万円増加（伸び率 10.0%）しています。

地方交付税のうち、普通交付税は 1,213億9,858万円で、前年度に比べ138億3,035万円減少（伸び率 11.2%）し、特別交付税は 27億5,917万円で、前年度に比べ 1億599万円増加（伸び率4.1%）しています。

普通交付税が減少したのは、基準財政需要額が地域雇用創出推進費などにより増加し、法人関係税、地方消費税の減などにより基準財政収入額が減少したため、交付税は増加することになるが、交付税の振替措置である臨時財政対策債が大幅に増加したためです。

第 4 表 地方交付税の各年度推移

区 分		年 度					
		17	18	19	20	21	
地 方 交 付 税	都 道 府	普通交付税	9,079,213,894	8,497,391,304	8,060,291,067	8,002,059,038	8,062,246,576
		前年度比	99.3	93.6	94.9	99.3	100.8
	県 分	特別交付税	142,429,534	124,937,128	115,943,731	117,481,107	121,889,456
		計 A	9,221,643,428	8,622,328,432	8,176,234,798	8,119,540,145	8,184,136,032
		前年度比	99.1	93.5	94.8	99.3	100.8
		本 県 分	普通交付税	135,981,417	134,691,953	133,821,860	135,228,932
	前年度比		100.7	99.1	99.4	101.1	89.8
	特別交付税		3,008,272	3,042,258	2,527,273	2,653,182	2,759,170
	計 B		138,989,689	137,734,211	136,349,133	137,882,114	124,157,749
	指 数		100.0	99.1	98.1	99.2	89.3
前年度比	100.4		99.1	99.0	101.1	90.0	
国 税	所 得 税	15,585,913	14,054,094	16,080,043	14,985,074	12,913,887	
	法 人 税	13,273,567	14,917,877	14,744,398	10,010,600	6,356,407	
	酒 税	1,585,339	1,547,297	1,524,183	1,461,367	1,416,756	
	消 費 税	10,583,409	10,463,331	10,271,861	9,968,893	9,807,541	
	た ば こ 税	886,737	927,169	925,346	850,859	822,383	
	計	41,914,965	41,909,768	43,545,831	37,276,793	31,316,974	
交付税総額 C		16,958,720	15,995,350	15,202,745	15,406,082	15,820,237	
C の指数		100.0	94.3	89.6	90.8	93.3	
都道府県交付分の中で 本県に交付される割合 B / A		1.507	1.597	1.668	1.698	1.517	
地方交付税総額の中で 本県に交付される割合 B / C		0.820	0.861	0.897	0.895	0.785	

指数：H17年度を100とした場合の指標
地方交付税は千円単位、国税及び交付税総額Cは百万円単位。

オ 分担金及び負担金

決算額は、48億6,534万円（構成比1.0%）であり、その内訳は、第5表のとおりです。

分担金及び負担金は、県が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担してもらうものです。

増加した主な理由は、市町からの建設事業負担金等の増加によるものです。

第5表 分担金及び負担金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	21年度		20年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
分 担 金	300,094	6.2	207,060	5.2	93,034	144.9
負 担 金	4,565,243	93.8	3,753,499	94.8	811,744	121.6
計	4,865,337	100.0	3,960,559	100.0	904,778	122.8

カ 使用料及び手数料

決算額は、71億4,660万円（構成比1.4%）であり、その内訳は、第6表のとおりです。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用若しくは利用の対価としてその使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいいます。

減少した主な理由は、社会福祉施設使用料等の減少によるものです。

第6表 使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・%）

区 分	21年度		20年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
使 用 料	5,472,561	76.6	5,807,015	78.9	334,454	94.2
手 数 料	1,674,035	23.4	1,552,719	21.1	121,316	107.8
計	7,146,596	100.0	7,359,734	100.0	213,138	97.1

キ 国庫支出金

決算額は、1,067億5,063万円（構成比21.9%）であり、その内訳は、第7表のとおりです。

国庫支出金は、国が地方公共団体に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいいます。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分されます。

増加した主な理由は、国の経済対策に伴う地域活性化・公共投資臨時交付金、経済危機対策臨時交付金、地域医療再生臨時特例交付金などが増加したことによるものです。

第7表 国庫支出金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	21年度		20年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
国庫負担金	32,546,015	30.5	31,245,051	48.7	1,300,964	104.2
国庫補助金	71,704,470	67.2	30,660,367	47.8	41,044,103	233.9
委託金	2,500,146	2.3	2,261,730	3.5	238,416	110.5
計	106,750,631	100.0	64,167,148	100.0	42,583,483	166.4

ク 財産収入

決算額は、12億8,709万円（構成比0.3%）であり、その内訳は、第8表のとおりです。

減少した主な理由は、土地建物等の公有財産売却収入の減少などによるものです。

第8表 財産収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	21年度		20年度		比較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
財産運用収入	546,261	42.4	467,264	24.9	78,997	116.9
財産売却収入	740,827	57.6	1,407,265	75.1	666,438	52.6
計	1,287,088	100.0	1,874,529	100.0	587,441	68.7

ケ 県 債

決算額は、838億1,910万円（構成比17.2%）であり、その内訳は、第9表のとおりです。

増加した主な理由は、土木債、臨時財政対策債などが増加したことによるものです。

第 9 表 県債の内訳

（単位：千円・%）

区 分	21 年 度		20 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
総 務 債	4,553,400	5.4	4,438,000	7.3	115,400	102.6
民 生 債	528,000	0.6	432,985	0.7	95,015	121.9
衛 生 債	30,000	0.0	640,000	1.1	610,000	4.7
農 林 水 産 業 債	6,049,490	7.2	6,086,635	10.1	37,145	99.4
土 木 債	27,233,810	32.5	24,563,716	40.7	2,670,094	110.9
警 察 債	410,000	0.5	628,846	1.0	218,846	65.2
教 育 債	958,000	1.2	1,721,400	2.8	763,400	55.7
災 害 復 旧 債	138,000	0.2	167,300	0.3	29,300	82.5
臨 時 財 政 対 策 債	43,918,400	52.4	21,740,300	36.0	22,178,100	202.0
計	83,819,100	100.0	60,419,182	100.0	23,399,918	138.7

コ その他の収入

決算額は、608億351万円（構成比15.7%）であり、その内訳は、地方消費税清算金155億7,499万円（構成比3.2%）、交通安全対策特別交付金4億3,881万円（構成比0.1%）、寄附金526万円（構成比0.0%）、繰入金141億5,518万円（構成比2.9%）、繰越金63億4,537万円（構成比1.3%）、諸収入398億5,889万円（構成比8.2%）です。

なお、諸収入の内訳は、第10表のとおりです。

第 10 表 諸収入の内訳

（単位：千円・%）

区 分	21 年 度		20 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
延滞金加算金及び過料	194,490	0.5	186,068	0.6	8,422	104.5
県 預 金 利 子	81,594	0.2	296,483	1.0	214,889	27.5
貸付金元利収入	34,179,733	85.8	25,093,133	81.8	9,086,600	136.2
受託事業収入	806,826	2.0	593,523	1.9	213,303	135.9
収益事業収入	2,926,762	7.3	3,018,451	9.8	91,689	97.0
利子割精算金収入	1,034	0.0	4,119	0.0	3,085	25.1
雑 入	1,668,448	4.2	1,489,682	4.9	178,766	112.0
計	39,858,887	100.0	30,681,459	100.0	9,177,428	129.9

(4) 歳出

決算額は、4,783億2,417万円であり、前年度4,193億9,787万円に比べ589億2,630万円増加（伸び率14.1%）しています。

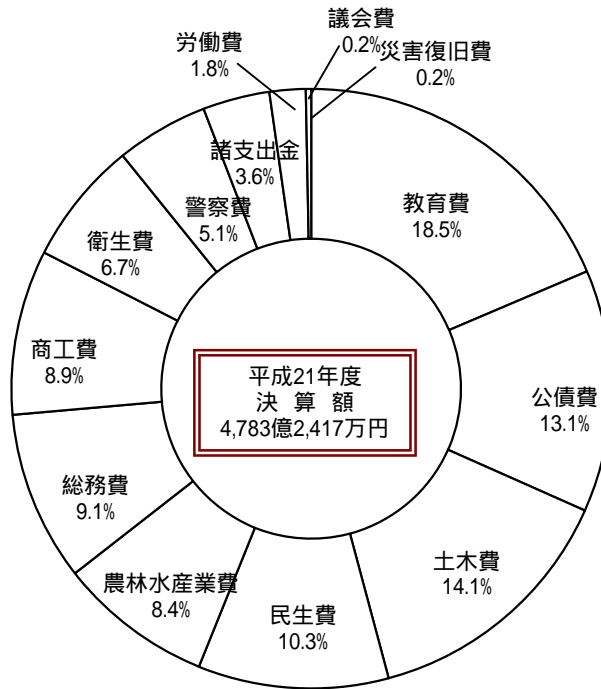
以下、この決算額を経費の支出目的によって区分した目的別と、経費の性質によって区分した性質別に分けて、その内容を説明します。

目的別

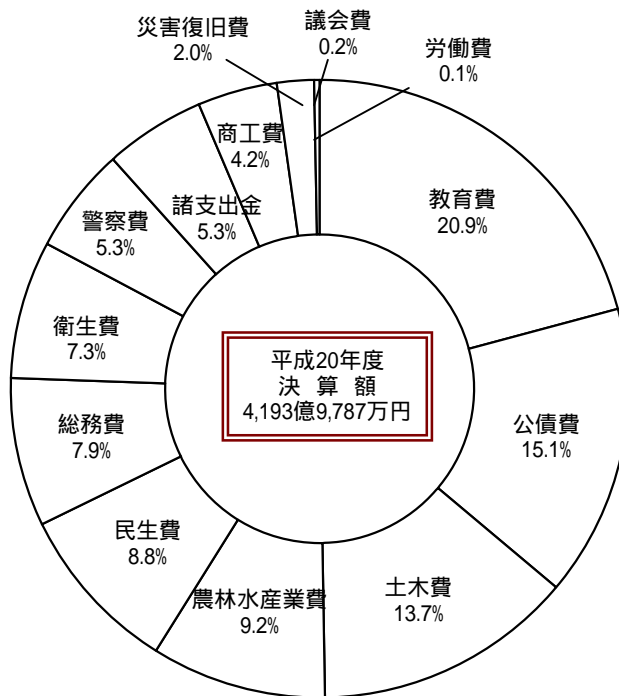
目的別に見た決算額の内訳は、付表1及び付表3のとおりであり、決算額の大きいものは、教育費885億6,812万円（構成比18.5%）、土木費671億9,094万円（構成比14.1%）、公債費626億2,627万円（構成比13.1%）、民生費492億9,138万円（構成比10.3%）となっています。

第 5 図

歳出（目的別）一般会計構成比



(参考)



<1> 民生費

この経費は、県民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するため、生活困窮者などに対する扶助、自立更生のために必要な援助、社会福祉施設の設置・運営、地域福祉活動の推進、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉対策などに要する経費で、決算額は、492億9,138万円（構成比10.3％）であり、前年度に比べ106億3,767万円増加（伸び率27.5％）しています。

増加した主な理由は、介護職員処遇改善等臨時特例基金、介護基盤緊急整備等臨時特例基金、及び社会福祉施設等耐震改修等臨時特例基金への積立金の増加などです。

民生費の項目別の内訳は、第11表のとおりです。

第 11 表 民生費の内訳

（単位：千円・％）

項目	決算額		比較	
	21年度 A	20年度 B	A - B	A / B
社会福祉費	34,463,455	25,299,551	9,163,904	13.6
児童福祉費	12,995,503	11,576,583	1,418,920	112.3
生活保護費	1,832,424	1,777,576	54,848	103.1
計	49,291,382	38,653,710	10,637,672	127.5

<2> 衛生費

この経費は、県民が健康で明るい生活を営むための事業の実施に要する経費で、決算額は、321億6,555万円（構成比6.7%）であり、前年度に比べ99億8,551万円増加（伸び率45.0%）しています。

増加した主な理由は、地域医療再生基金及び医療施設耐震改修等臨時特例基金への積立金の増加などです。

衛生費の項目別の内訳は、第12表のとおりです。

第 12 表

衛生費の内訳

（単位：千円・%）

項目	決算額		比較	
	21年度 A	20年度 B	A - B	A / B
公衆衛生費	14,680,446	13,202,782	1,477,664	111.2
環境衛生費	3,663,507	4,575,880	912,373	80.1
保健所費	1,690,755	1,836,882	146,127	92.0
医薬費	12,130,844	2,564,498	9,566,346	473.0
計	32,165,552	22,180,042	9,985,510	145.0

3 労働費

この経費は、労働者の福祉増進事業、職業能力開発事業、雇用促進事業等を行うとともに、労働委員会の運営のために要する経費で、決算額は8億7,358万円（構成比1.8%）であり、前年度に比べ4億9,677万円増加（伸び率6.0%）しています。

増加した主な理由は、緊急雇用創出基金への積立金、雇用基金市町村事業補助金の増加などです。

労働費の項目別の内訳は、第13表のとおりです。

第 13 表 労働費の内訳 (単位：千円・%)

項目	決算額		比較	
	21年度 A	20年度 B	A - B	A / B
労政費	8,073,930	7,722,491	351,439	104.6
職業訓練費	601,299	452,728	148,571	132.8
労働委員会費	98,348	101,587	3,239	96.8
計	8,773,577	8,276,806	496,771	106.0

< 4 > 農林水産業費

この経費は、本県の基礎産業である農業、林業及び水産業の振興と食料の供給地域としての体制整備を図るため、生産基盤の整備、構造の改善、設備の近代化などの実施に要する経費で、決算額は、403億1,449万円（構成比8.4%）であり、前年度に比べ32億4,571万円増加（伸び率8.8%）しています。

増加した主な理由は、森林整備加速化・林業再生基金への積立金、唐津港水産市場移転改築整備事業費の増加などです。

農林水産業費の項目別の内訳は、第14表のとおりです。

第 14 表

農林水産業費の内訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	21年度 A	20年度 B	A - B	A / B
農 業 費	7,699,756	7,916,520	216,764	97.3
畜 産 業 費	1,206,742	1,213,660	6,918	99.4
農 地 費	21,213,875	20,638,251	575,624	102.8
林 業 費	6,605,036	4,679,956	1,925,080	141.1
水 産 業 費	3,589,082	2,620,398	968,684	137.0
計	40,314,491	37,068,785	3,245,706	108.8

5 商 工 費

この経費は、工業、商業等のいわゆる第2次産業及び第3次産業の振興を図ることを主たる目的とした経費で、決算額は424億3,016万円（構成比8.9%）で、前年度に比べ119億5,701万円増加（伸び率39.2%）しています。

増加した主な理由は、中小企業事業資金貸付金、企業立地補助金の増加などです。

商工費の項目別の内訳は、第15表のとおりです。

第 15 表

商 工 費 の 内 訳

（単位：千円・％）

項 目	決 算 額		比 較	
	21年度 A	20年度 B	A - B	A / B
商 業 費	1,448,398	1,379,945	68,453	105.0
工 鉱 業 費	40,664,359	28,884,919	11,779,440	140.8
観 光 費	317,403	208,287	109,116	152.4
計	42,430,160	30,473,151	11,957,009	139.2

6 土 木 費

この経費は、道路、港湾、住宅等の産業及び生活の基盤を整備するとともに、河川、海岸等の国土の保全に要する経費で、決算額は、671億9,094万円（構成比14.1%）であり、前年度に比べ95億9,656万円増加（伸び率16.7%）しています。

増加した主な理由は、地域活力基盤創造交付金事業費、道路橋りょう保全費、直轄河川事業負担金の増加などです。

土木費の項目別内訳は、第16表のとおりです。

第 16 表 土 木 費 の 内 訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	21年度 A	20年度 B	A - B	A / B
土 木 管 理 費	1,137,995	1,309,554	171,559	86.9
道 路 橋 り ょう 費	33,276,031	29,264,734	4,011,297	113.7
河 川 海 岸 費	22,096,232	18,075,494	4,020,738	122.2
港 湾 費	2,651,970	1,504,214	1,147,756	176.3
都 市 計 画 費	5,926,798	5,400,073	526,725	109.8
住 宅 費	2,101,912	2,040,310	61,602	103.0
計	67,190,938	57,594,379	9,596,559	116.7

7 警察費

この経費は、個人の権利と自由を保護し、安全で安心な県民生活を確保するために要する経費で、決算額は、242億7,260万円（構成比5.1%）であり、前年に比べ2億3,167万円増加（伸び率10.6%）しています。

増加した主な理由は、警察庁舎耐震対策費、警察署改築費、捜査支援システム整備費の増加などです。

警察費の項目別の内訳は、第17表のとおりです。

第 17 表

警察費の内訳

（単位：千円・%）

項目	決算額		比較	
	21年度 A	20年度 B	A - B	A / B
警察管理費	21,754,297	20,562,210	1,192,087	105.8
警察活動費	2,518,298	1,393,729	1,124,569	180.7
計	24,272,595	21,955,939	2,316,656	110.6

8 教育費

この経費は、学校教育、社会教育、保健体育その他教育全般に要する経費で、決算額は885億6,812万円（構成比18.5%）であり、前年度に比べ8億5,647万円増加（伸び率1.0%）しています。

増加した主な理由は、校舎等施設整備費、特別支援教育推進プラン整備事業費の増加などです。

教育費の項目別の内訳は、第18表のとおりです。

第 18 表

教育費の内訳

（単位：千円・%）

項目	決算額		比較	
	21年度 A	20年度 B	A - B	A / B
教育総務費	12,317,606	12,050,013	267,593	2.2
小学校費	27,539,664	28,215,926	676,262	97.6
中学校費	17,205,901	17,203,440	2,461	100.0
高等学校費	19,869,123	19,233,521	635,602	103.3
特別支援学校費	7,716,051	7,523,885	192,166	102.6
社会教育費	2,794,015	2,578,132	215,883	108.4
保健体育費	1,125,758	906,730	219,028	124.2
計	88,568,118	87,711,647	856,471	101.0

<9> その他の経費

その他の経費は、議会費、総務費、公債費及び諸支出金の管理的経費で、決算額は、1,241億7,283万円（構成比26.0%）であり、前年度に比べ92億8,548万円増加（伸び率8.1%）しています。

その他の経費の内訳は、第19表のとおりです。

第 19 表

その他の経費の内訳

（単位：千円・％）

区 分	決 算 額		比 較	
	21年度 A	20年度 B	A - B	A/B
議 会 費	1,001,725	1,033,204	31,479	97.0
総 務 費	43,479,018	32,926,630	10,552,388	132.0
総務管理費	22,404,759	15,044,569	7,360,190	148.9
企画費	11,424,185	10,585,953	838,232	107.9
徴税費	5,582,250	4,368,650	1,213,600	127.8
市町村振興費	2,148,239	1,779,184	369,055	120.7
選挙費	480,834	33,431	447,403	1,438.2
防災費	772,643	510,986	261,657	151.2
統計調査費	366,739	301,790	64,949	121.5
人事委員会費	131,125	131,625	500	99.6
監査委員費	168,244	170,442	2,198	98.7
公 債 費	62,626,269	63,285,148	658,879	99.0
諸 支 出 金	17,065,819	17,642,372	576,553	96.7
計	124,172,831	114,887,354	9,285,477	108.1

<10> 災害復旧費

この経費は、台風や集中豪雨などの自然災害によって生じた被害施設の復旧に要する経費で、決算額は、11億4,453万円（構成比0.2%）であり、前年度に比べ5億4,847万円増加（伸び率92.0%）しています。

災害復旧費の項目別の内訳は、第20表のとおりです。

第 20 表

災害復旧費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	21年度 A	20年度 B	A - B	A / B
農林水産施設災害復旧費	769,234	224,591	544,643	342.5
土木施設災害復旧費	375,294	369,680	5,614	101.5
文教施設災害復旧費	0	1,784	1,784	皆減
計	1,144,528	596,055	548,473	192.0

性質別

性質別にみた決算の内訳は、第21表、第6図及び付表4のとおりです。

人件費、扶助費等の義務的経費が減少している一方、投資的経費の割合が高くなっています。

また、国の経済対策に呼応して実施した緊急総合対策により、貸付金や積立金が増加したため、その他の行政経費が大きく増加しました。

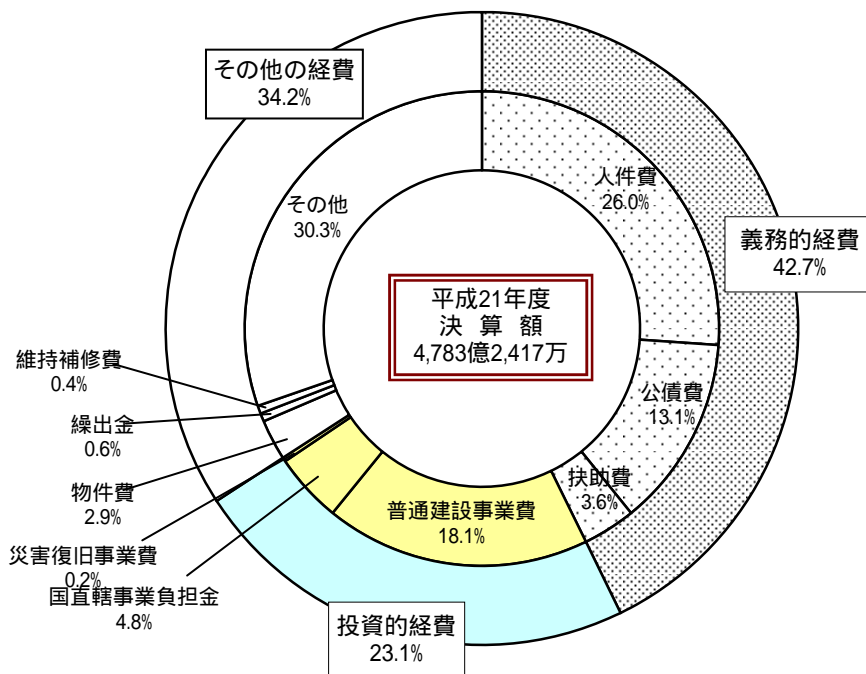
第21表 性質別内訳

(単位：千円・%)

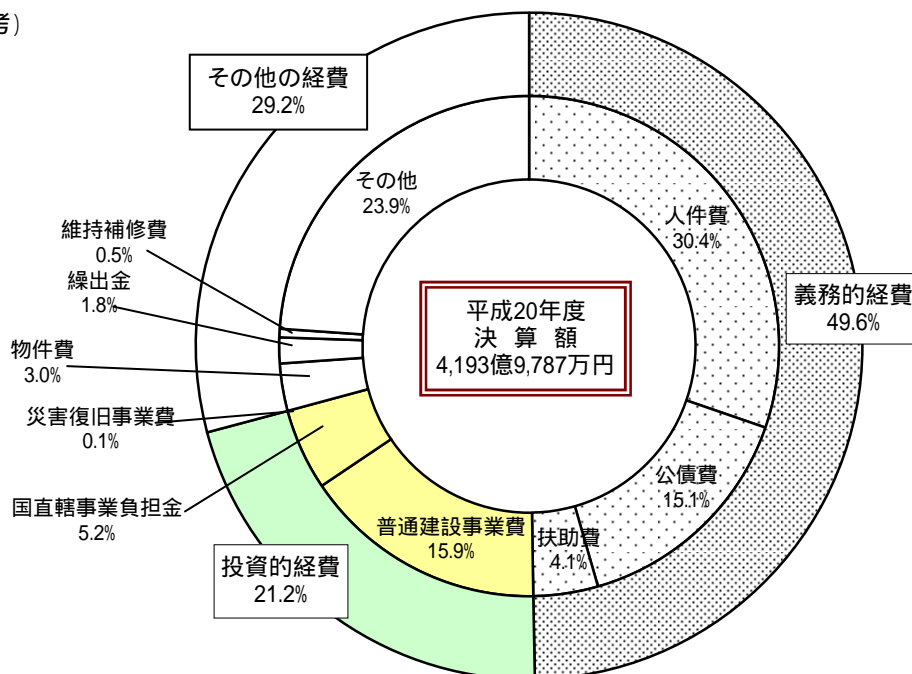
区 分	21 年 度		20 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	A - B	A / B
義務的経費	204,149,690	42.7	207,879,400	43.4	3,729,710	98.2
人 件 費	124,429,487	26.0	127,437,282	26.6	3,007,795	97.6
扶 助 費	17,093,843	3.6	17,158,147	3.6	64,304	99.6
公 債 費	62,626,360	13.1	63,283,971	13.2	657,611	99.0
投資的経費	110,637,582	23.1	88,916,613	18.5	21,720,969	124.4
普通建設事業費	86,540,295	18.1	66,682,928	13.9	19,857,367	129.8
災害復旧事業費	1,061,870	0.2	542,202	0.1	519,668	195.8
国直轄事業負担金	23,035,417	4.8	21,691,483	4.5	1,343,934	106.2
その他の行政経費	163,536,901	34.2	122,601,855	25.6	40,935,046	133.4
物 件 費	13,822,851	2.9	12,632,592	2.6	1,190,259	109.4
維持補修費	1,941,488	0.4	2,208,312	0.5	266,824	87.9
そ の 他	144,816,962	30.3	100,358,095	21.0	44,458,867	144.3
繰 出 金	2,955,600	0.6	7,402,856	1.5	4,447,256	39.9
計	478,324,173	100.0	419,397,868	87.5	58,926,305	114.1

(注) 投資的経費(国直轄事業負担金を除く。)には、事業費支弁に係る人件費を含まず、この人件費は一括して人件費欄に計上している。

第 6 図 歳出（性質別）一般会計構成比



(参考)



2 特別会計

特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理を行っている特別会計は13会計あります。

決算額は、歳入1,105億6,970万円、歳出1,064億2,802万円です。形式収支額（歳入総額から歳出総額を引いた額）41億4,168万円、実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）41億918万円の黒字となっています。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で156億7,505万円、歳出で146億2,308万円それぞれ減少しています。

各特別会計の決算の状況は、付表1から付表3までのとおりです。

災害救助基金特別会計

この会計は、災害救助法に基づく災害救助基金積立金の管理を行うものです。

決算額は、歳入、歳出ともに298万円であり、前年度に比べ104万円増加しています。

また、平成21年度末における基金残高は、3億6,402万円となっています。

母子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入8億3,059万円、歳出1億6,171万円であり、前年度に比べ歳入は1億4,701万円増加、歳出は6,294万円増加しています。

平成21年度の貸付総額は7,469万円であり、平成21年度末の貸付金の現在高は10億1,508万円です。

農業改良資金特別会計

この会計は、農業改良資金助成法及び青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき、農業者に対し農業近代化のための生産方式改善資金、農家生活改善資金、青年農業者等育成資金、特定地域等新部門

導入資金及び就農支援資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入 7 億 1,266 万円、歳出 1 億 7,607 万円であり、前年度に比べ歳入は 1 億 615 万円の増加、歳出は 1 億 1,825 万円増加しています。

平成 21 年度の貸付総額は 1 億 3,473 万円であり、平成 21 年度末の貸付金の現在高は 9 億 2,625 万円です。

小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

この会計は、小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模企業者等の設備の近代化、中小企業者の共同化、工場及び店舗の集団化その他企業構造の高度化のため、設備資金、高度化資金等の貸付けを行うものです。

決算額は、歳入 47 億 2,622 万円、歳出 31 億 8,257 万円であり、前年度に比べ歳入は 14 億 4,760 万円増加、歳出は 11 億 1,884 万円増加しています。

平成 21 年度の貸付総額は 20 億 8,528 万円であり、平成 21 年度末の貸付金の現在高は 62 億 8,549 万円です。

財政調整積立金特別会計

この会計は、長期にわたる財政の健全な運営を図るために、後年度における財政需要に対応する財政調整資金として積立て及び運用を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに 22 億 8,679 万円であり、前年度に比べ 7 億 6,441 万円減少しています。

平成 21 年度末における積立金の現在高は、124 億 119 万円であり、前年度末に比べ 10 億 477 万円増加しています。

証紙特別会計

この会計は、県の収入のうち使用料、手数料、自動車取得税等を証紙収入の方法により徴収するためのものです。

決算額は、歳入 33 億 2,705 万円、歳出 32 億 4,378 万円であり、前年度に比べ歳入は 5 億 2,666 万円減少、歳出は 5 億 2,670 万円減少しています。

土地取得特別会計

この会計は、公共事業等の円滑な実施のための公用地及び公共用地の先行取得事業並びに土地開発基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに6,320万円であり、前年度に比べ486万円増加しています。

産業用地造成事業特別会計

この会計は、伊万里湾七ツ島工業用地、鳥栖流通業務団地の造成及び管理を行うためのものです。

決算額は、歳入60億9,863万円、歳出56億1,668万円であり、前年度に比べ歳入は27億9,218万円増加、歳出は23億1,792万円増加しています。

林業改善資金特別会計

この会計は、林業改善資金助成法に基づき、間伐の促進、労働安全衛生施設の整備、林業後継者の育成等を図るための資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億4,863万円、歳出20万円であり、前年度に比べ歳入は1,046万円減少、歳出は2,439万円減少しています。

平成21年度末の貸付金の現在高は3,201万円です。

沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入2億8,760万円、歳出1億4,678万円であり、前年度に比べ歳入は6,924万円減少、歳出は1億3,019万円減少しています。

平成21年度の貸付総額は1億4,347万円であり、平成21年度末の貸付金の現在高は7億5,482万円です。

公債管理特別会計

この会計は、公債費及び県債管理基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに899億3,095万円であり、前年度に比べ118億2,287万円増加しています。

育英資金特別会計

この会計は、育英資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入12億7,172万円、歳出9億1,709万円であり、前年度に比べ歳入は1億4,951万円増加、歳出は7,464万円増加しています。

平成21年度の貸付総額は5億4,345万円であり、平成21年度末の貸付金の現在高は52億7,466万円です。

港湾整備事業特別会計

この会計は、埋立事業、荷役機械及び上屋等にかかる港湾整備事業の経理を行うためのものです。

決算額は、歳入8億8,267万円、歳出6億9,924万円であり、前年度に比べ歳入は5億7,667万円増加、歳出は5億4,950万円増加しています。

平成22年度補正予算

平成22年度の当初予算については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、上期の補正予算(6月補正及び9月補正)の概要について説明します。

1 一般会計

(1) 補正予算第1号(6月補正予算)

平成21年度6月補正予算は、当初予算編成後の事態の推移に対処するため、早急に措置を要するものについて所要額を計上することとしました。

この結果、補正予算の総額は、20億7,492万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,440億6,792万円となり、前年度最終予算に対し514億5,365万円の減少(伸び率 10.4%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容	
早急に措置を要するもの	・ 新エネ・省エネ・導入住宅支援事業費	350,000千円
	・ アスベスト分析調査費	9,098千円
	・ 口蹄疫対策推進費	129,688千円
	・ 九州国際重粒子線がん治療センター開設費補助	600,000千円
	・ 救命救急センター支援事業費	43,600千円

(2) 補正予算第2号(9月補正予算)

平成22年度9月補正予算は、

- 1 大雨被害の災害復旧対策を講じること
- 2 その他措置を要するものについて所要額を計上すること

を中心に編成しました。

この結果、補正予算の総額は、92億4,053万円の増額で、これを既定の予

算と合わせると4,533億845万円となり、前年度最終予算に対し422億1,312万円の減少（伸び率 8.5%）となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主要事項	主な内容
1 災害復旧対策	・大豆被害対策事業費 18,000千円
	・緊急治山事業費 58,120千円
	・農林地崩壊防止事業費 41,188千円
	・災害関連緊急砂防費 188,100千円
2 早急に措置を要するもの	・保育所等緊急整備事業費 21,956千円
	・ユニバーサルデザイン重点広報活動推進費 49,786千円
	・魅力ある学校づくり推進事業費 5,492千円

（ 3 ） 補正予算第 3 号（ 9 月補正予算 ）

平成21年度の9月補正予算（補正予算第3号）は、早急に措置を要するものとして、損害賠償請求事件訴訟費の予算を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、102万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,533億947万円となり、前年度最終予算に対し422億1,210万円の減少（伸び率 8.5%）となっています。

なお、一般会計の予算の状況は、付表 6、7 のとおりです。

2 特別会計

特別会計は、6月補正において財政調整積立金特別会計及び港湾整備事業特別会計を、9月補正において財政調整積立金特別会計を補正しました。

この結果、9月補正後の特別会計の予算総額は1,019億8,627万円となり、前年度最終予算に比べ81億4,645万円の減少（伸び率 7.4%）となっています。

なお、特別会計の予算の状況は、付表 8 のとおりです。

予算の執行状況

平成22年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成22年9月30日現在の執行状況は、第22表及び第23表のとおりです。

第23表 平成22年度一般会計予算の執行状況（上半期分）

歳入

（平成22年9月30日現在）（単位：千円・％）

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	65,304,000	54,130,934	37,320,105	57.1
	地方消費税清算金	14,533,000	8,831,957	8,831,957	60.8
	地方譲与税	8,142,000	2,916,075	2,916,075	35.8
	地方特例交付金	1,162,616	1,162,616	1,162,616	100.0
	地方交付税	133,501,679	98,413,445	98,413,445	73.7
	交通安全対策特別交付金	440,054 (67,008)	220,655	220,655	50.1
	分担金及び負担金	6,071,788	2,969,633	2,884,707	47.5
	使用料及び手数料	4,867,519 (19,271,578)	3,293,322	2,311,696	47.5
	国庫支出金	78,779,173	12,849,133	12,849,133	16.3
	財産収入	1,024,786	731,546	521,083	50.8
	寄付金	8,003	3,214	2,604	32.5
	繰入金	20,925,212 (5,015,425)	3,430,183	3,392,841	16.2
	繰越金	10,214,359 (136,329)	10,214,359	10,214,359	100.0
	諸収入	50,828,818 (11,723,600)	2,172,885	1,839,309	3.6
	県債	93,720,400	7,647,800	7,647,800	8.2
合	計	(36,213,940) 489,523,407	208,987,757	190,528,383	38.9

注（ ）書は、事業繰越に伴う財源繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

歳出

(平成22年9月30日現在) (単位:千円・%)

款名	区分	予算現額	支出済額	予算残額	予算額に対する支出割合 (B)/(A)		
		(A)	(B)	(C)			
議	会	費	1,041,637 (5,552,376)	501,512	540,125	48.1	
総	務	費	36,621,202 (778,567)	8,750,174	27,871,028	23.9	
民	生	費	45,603,796 (59,718)	16,794,721	28,809,075	36.8	
衛	生	費	27,027,702 (209,602)	11,533,365	15,494,337	42.7	
労	働	費	5,223,645 (6,311,602)	2,114,884	3,108,761	40.5	
農	林	水産業	費	43,709,068 (73,622)	11,526,637	32,182,431	26.4
商	工	費	53,451,929 (20,163,493)	34,318,287	19,133,642	64.2	
土	木	費	74,383,997 (423,512)	16,799,577	57,584,420	22.6	
警	察	費	21,801,867 (1,364,943)	9,057,123	12,744,744	41.5	
教	育	費	91,677,796 (1,276,505)	42,332,860	49,344,936	46.2	
災	害	復旧	費	4,995,029	270,825	4,724,203	5.4
公	債	費	68,150,667	33,588,396	34,562,271	49.3	
諸	支	出	金	15,685,679	9,276,587	6,409,092	59.1
予	備	費	149,393		149,393		
合	計		(36,213,940) 489,523,407	196,864,948	292,658,459	40.2	

注 ()書は、事業繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 23 表 平成22年度特別会計予算の執行状況（上半期分）

（平成22年9月30日現在）

（単位：千円・％）

区 分 会 計 名	予算額 (A)	歳 入		歳 出	
		収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金	2,767	0	0.0	0	0.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	813,168	784,893	96.5	371,523	45.7
農 業 改 良 資 金	557,180	600,489	107.8	9,886	1.8
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援	2,016,353	1,623,993	80.5	77,345	3.8
財 政 調 整 積 立 金	4,418,162	0	0.0	0	0.0
証 紙	3,024,852	1,773,367	58.6	1,388,945	45.9
土 地 取 得	3,736	17,590	470.8	3,706	99.2
産 業 用 地 造 成 事 業	2,296,196	740,853	32.3	61,808	2.7
林 業 改 善 資 金	110,783	154,502	139.5	11	0.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	241,394	281,360	116.6	29,653	12.3
公 債 管 理	82,534,893	34,544,306	41.9	34,544,306	41.9
育 英 資 金	1,434,416 (167,500)	1,064,162	74.2	271,806	18.9
港 湾 整 備 事 業	1,319,240	348,765	26.4	345,634	26.2
地 独 法 好 生 館 貸 付 金 特 会	3,380,627	327,280	9.7	327,280	9.7
計	(167,500) 102,153,767	42,261,560	41.4	37,431,903	36.6

注 () 書は、事業繰越の内書
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たりの額、県民所得に対する割合等をみると第24表のとおりです。

第 24 表 県税の県民負担状況等について

年度	人口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当たり 県税 負担額 B / A	県民所得 に占める 県税収入 B / C	一般会計歳出 決算(予算)額 D	1人当たり 財政規模 D / A
	人	千円	百万円	千円	%	千円	千円
平成11	883,298	84,195,040	2,261,556	95	3.7	526,293,503	596
12	876,654	88,080,963	2,260,372	100	3.9	517,102,259	590
13	875,689	85,070,835	2,161,078	97	3.9	496,904,721	567
14	873,885	74,328,004	2,112,117	85	3.5	466,588,379	534
15	871,884	72,676,501	2,137,987	83	3.4	446,281,665	512
16	869,876	74,691,160	2,111,909	86	3.5	442,592,237	509
17	866,369	76,145,907	2,149,634	88	3.5	426,506,977	492
18	862,547	79,774,388	2,135,554	92	3.7	411,424,103	477
19	859,205	87,781,006	2,212,433	102	4.0	412,281,151	480
20	855,676	92,478,965	2,143,583	108	4.3	419,397,868	490
21	852,825	77,208,965	-	91	-	495,521,571	581
22	849,811	65,304,000	-	77	-	453,309,467	533

- 注 1 人口は、平成12・17年度は国勢調査確定人口、平成22年度は4月1日の推計人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）による。
- 2 県税収入及び一般会計歳出決算（予算）額の平成11～21年度は決算額、平成22年度は9月補正後予算額。
- 3 県民所得（分配）は「平成20年度県民経済計算（速報）」（県統計調査課）による。
- 4 19年度、20年度の県税収入及び1人当たり県税負担額の増は税源移譲による増を含む。

県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（地方債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しています。

なお、県債の状況は、第26表及び第27表のとおりです。

第 25 表 県債の平成21年度末における現在高及び
平成22年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	22年度末現在高	21年度末現在高	比 較
	(見込み) A	B	A - B
1 一 般 会 計	712,301,566	675,926,712	36,374,854
(1) 普 通 債	445,266,992	445,593,241	326,249
土 木	323,273,441	321,718,598	1,554,843
農 林 水 産	73,824,620	75,563,419	1,738,799
教 育	8,541,516	10,951,588	2,410,072
公 営 住 宅	2,618,152	2,550,029	68,123
民 生	2,646,772	2,300,313	346,459
衛 生	3,489,484	3,576,400	86,916
庁 舎	1,777,817	1,875,466	97,649
そ の 他	29,095,190	27,057,428	2,037,762
(2) 災 害 復 旧 債	2,921,831	3,016,278	94,447
土 木	2,365,942	2,054,854	311,088
農 林 水 産	69,306	30,696	38,610
県 立 学 校	6,414	5,028	1,386
鉦 害	480,169	925,700	445,531
(3) そ の 他	264,112,743	227,317,193	36,795,550
地 域 財 政 特 例 対 策 債	1,091	1,091	0
臨 時 財 政 特 例 債	6,228,611	8,251,173	2,022,562
減 税 補 て ん 債	7,123,240	8,275,670	1,152,430
臨 時 税 収 補 て ん 債	1,465,187	1,647,773	182,586
臨 時 財 政 対 策 債	237,315,454	197,862,586	39,452,868
退 職 手 当 債	9,788,260	9,088,000	700,260
減 収 補 て ん 債	250,000	250,000	0
地 方 道 路 整 備 臨 時 貸 付 金 事 業 債	1,940,900	1,940,900	0
2 母 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	1,008,758	1,230,355	221,597
3 農 業 改 良 資 金 特 別 会 計	551,705	520,356	31,349
4 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 等 事 業 支 援 特 別 会 計	5,243,356	5,589,135	345,779
5 産 業 用 地 造 成 特 別 会 計	1,383,000	3,154,000	1,771,000
6 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	1,280,000	415,000	865,000
合 計	721,768,385	686,835,558	34,932,827

(注)平成22年度末現在高見込みは、9月補正予算後における見込みである。

第 26 表

平成11年度以降一般会計における県債の借入額
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A + B
		元金	利子	計 A		
平成11	68,926,000	35,705,366	16,227,744	51,933,110	9,812	51,942,922
12	60,834,000	41,615,885	15,969,340	57,585,225	3,391	57,588,616
13	60,620,292	46,860,441	15,049,685	61,910,126	2,137	61,912,263
14	71,009,195	53,250,479	14,071,671	67,322,150	1,081	67,323,231
15	77,995,303	57,095,106	12,532,946	69,628,052	2,085	69,630,137
16	70,770,000	65,132,169	11,900,094	77,032,263	5,039	77,037,302
17	65,405,418	57,968,633	11,021,368	68,990,001	1,568	68,991,569
18	65,595,959	57,793,471	10,663,910	68,457,381	4,127	68,461,508
19	65,145,038	54,279,481	10,454,022	64,733,503	21,143	64,754,646
20	60,419,182	52,868,400	10,405,242	63,273,642	10,329	63,283,971
21	83,819,100	52,492,369	10,104,824	62,597,193	27,341	62,624,534
22	81,996,800	57,345,546	10,745,048	68,090,594	56,435	68,147,029

(注)平成21年度以前は決算額、平成22年度は9月補正予算までの額である。

財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舎などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

平成21年度末における県有財産の状況は、第27～30表のとおりです。以下、平成21年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が54,715.70 m²の減、普通財産の土地が30,037.53 m²の減となっています。

債権では、中小企業近代化資金貸付金の新たな貸付け等による増がありますが、市町村振興資金貸付金の償還等により、全体で約1億4,043万円の減となっています。

出資による権利では、(財)佐賀国際重粒子線がん治療財団出捐金の1,000万円増がありますが、(財)佐賀県体育協会スポーツ振興基金出捐金等の減により、全体で約9,371万円の減となっています。

基金では、「地域医療再生基金」など9基金が新たに設置されたため、年度末現在36基金となっています。年度末現在高では、県債管理基金の取崩し等がありますが、新規設置及び大規模施設整備基金への新規積立て等により、全体で約266億9,709万円の増となっています。

第 27 表 平成21年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	21年度中増減高	21年度末現在高
土 地	m ²	33,333,440.98	84,753.23	33,151,568.14
行政財産	〃	31,756,095.66	54,715.70	31,604,260.35
一般会計	〃	31,658,976.05	54,715.70	31,604,260.35
特別会計	〃			
普通財産	〃	1,577,345.32	30,037.53	1,547,307.79
一般会計	〃	777,786.00	3,077.76	774,708.24
特別会計	〃	799,559.32	26,959.77	772,599.55
建物(一般会計)	m ²	1,507,984.73	6,855.17	1,501,129.56
行政財産	〃	1,414,331.93	4,278.44	1,410,053.49
普通財産	〃	93,652.80	2,576.73	91,076.07
山 林	m ²	27,774,787.32	88,321.92	27,863,109.24
所 有	〃	16,551,861.18	107,124.92	16,658,986.10
分 収	〃	10,956,392.14	18,803.00	10,937,589.14
その他の権限	〃	266,534.00		266,534.00
船 舶	隻	1		1
浮 棧 橋	個	9		9
浮 標	〃	1		1
物 権	m ²	11,234,267.14	18,803.00	11,215,464.14
地 上 権	〃	11,231,302.14	18,803.00	11,212,499.14
地 役 権	〃	2,965.00		2,965.00
無体財産権(特許権等)	件	64	16	80
有 価 証 券	千 円	73,100		73,100
物 品	品	6,226	232	6,458

第 28 表

平成21年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	21年度中 増減高	21年度末 現在高
佐賀県育英資金貸付金	5,239,107	35,556	5,274,663
市町村振興資金貸付金	1,125,547	334,951	790,596
地域総合整備資金貸付金	825,603	157,266	668,337
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	67,558	0	67,558
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023	0	27,023
社会福祉士及び介護福祉士修学資金貸付金	23,328	4,104	19,224
母子寡婦福祉資金貸付金	1,181,010	165,929	1,015,081
看護師等修学資金貸付金	174,124	11,091	185,215
唐津赤十字病院経営基盤強化対策資金貸付金	140,000	70,000	70,000
国民健康保険広域化等支援基金貸付金	83,333	50,000	33,333
(財)佐賀県環境クリーン財団運営資金貸付金	57,929	0	57,929
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	2,301,412	0	2,301,412
中小企業近代化資金高度化資金貸付金	4,649,873	920,671	5,570,544
中小企業近代化資金設備資金貸付事業資金貸付金	158,958	94,892	64,066
中小企業近代化資金設備貸与事業資金貸付金	805,042	154,158	650,884
吉野ヶ里ニュー・テクノパーク造成事業資金貸付金	3,370,000	0	3,370,000
同和地区中小企業振興資金貸付金	499,863	9,989	489,874
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う建設協力金	3,130	0	3,130
佐賀空港ビル部分借用(佐賀PRコーナー)に伴う入居敷金	1,252	0	1,252
佐賀空港ビル部分借用(佐賀スカイプラザ)に伴う入居敷金	7,671	0	7,671
農業改良資金貸付金	240,725	51,104	189,621
就農支援資金貸付金	651,508	85,121	736,629
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	123,400	20,200	103,200
林業改善資金貸付金	44,650	12,644	32,006
沿岸漁業改善資金貸付金	815,775	60,956	754,819
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
高等学校定時制通信制課程修学奨励金貸付金	2,856	504	2,352
地域改善対策高校・大学奨学金貸付金	95,583	14,181	81,402
ALT(外国語指導助手)用宿舍借用に伴う入居敷金	796	342	454
文科省派遣指導主事用宿舍借用に伴う入居敷金	174	0	174
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	11,280	0	11,280
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512	0	4,512
佐賀空港ビル部分借用(倉庫)に伴う入居敷金	1,818	0	1,818
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	25,838	8,355	34,193
計	23,873,758	140,426	23,733,332

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 29 表 出資による権利（平成21年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 現在高	21年度中 増減高	21年度末 現在高
（財）地方自治情報センター出捐金	2,000	0	2,000
（財）佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000	0	20,000
（財）佐賀県芸術文化育成基金出資金	247,612	7,164	240,448
被災者生活再建支援基金出捐金	489,577	2,571	487,006
（財）消防試験研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（財）救急振興財団出捐金	25,000	0	25,000
（財）産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000	0	30,000
（財）佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000	0	30,000
（財）佐賀県国民年金福祉協会出捐金	500	500	0
（財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（財）佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
（財）佐賀県総合保健協会出捐金	4,000	0	4,000
（財）佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000	0	5,000
（財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	52,210	3,859	48,351
（財）佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000	0	2,000
（財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（財）佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000	0	10,000
（財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出捐金	0	10,000	10,000
（財）佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000	0	8,000
（財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750	0	8,750
（財）電源地域振興センター出捐金	10,000	0	10,000
（財）佐賀県高年齢者雇用開発協会出捐金	500	0	500
伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
（財）九州産業技術センター出捐金	29,000	0	29,000
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021	0	2,700,021
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900	0	468,900
農林漁業信用基金（旧林業信用基金）出資金	36,950	0	36,950
農林漁業信用基金（旧漁業共済基金）出資金	30,000	0	30,000
佐賀県漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
（社）佐賀県農地保有合理化事業公社出資金	166,281	0	166,281
（財）佐賀県青年農業者育成センター出捐金	20,000	0	20,000
（社）佐賀県野菜価格安定基金協会出資金	45,000	0	45,000
（社）佐賀県果実生産出荷安定基金協会出資金	25,000	0	25,000
（社）佐賀県果樹品種育成センター出資金	6,000	0	6,000
（社）全国鶏卵価格安定基金入会預り金	2,000	0	2,000
（社）家畜改良事業団出資金	5,100	0	5,100
（社）日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
特例社団法人日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
（社）全日本卵価安定基金入会預り金	1,000	0	1,000
（社）佐賀県畜産公社出資金	96,000	0	96,000
（社）佐賀県畜産協会出資金	77,500	0	77,500
（社）佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
（財）佐賀県森林整備担い手育成基金出捐金	662,646	10,453	652,193
（財）建設業情報管理センター設立出捐金	2,950	0	2,950
（財）佐賀県土木建築技術協会出資金	10,000	0	10,000

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	21年度中 増減高	21年度末 現在高
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
(財)公園緑地管理財団出捐金	25,000	0	25,000
(財)区画整理促進機構出捐金	10,000	0	10,000
下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
(財)不動産適正取引推進機構出捐金	1,000	0	1,000
佐賀県住宅供給公社出資金	5,000	0	5,000
(財)高齢者住宅財団出捐金	5,000	0	5,000
(財)建築コスト管理システム研究所出捐金	1,000	0	1,000
(財)河川情報センター出捐金	10,000	0	10,000
(財)砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	2,500	0	2,500
(財)嘉瀬川水辺環境整備センター設立出捐金	5,000	0	5,000
(財)リバーフロント整備センター設立出捐金	2,500	0	2,500
(財)筑後川水源地域対策基金出捐金	41,838	0	41,838
(財)嘉瀬川ダム対策基金出捐金	9,500	0	9,500
(財)ダム技術センター出捐金	2,600	0	2,600
(財)佐賀県緑化流通センター出捐金	5,000	0	5,000
(財)さが緑の基金出捐金	250,000	0	250,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	24,003	0	24,003
交通エコロジー・モビリティ財団基本財産出捐金	5,000	0	5,000
佐賀ターミナルビル株式会社出資金	547,000	0	547,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
(財)唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000	0	19,000
(財)沿岸開発技術センター出捐金	1,000	0	1,000
(財)港湾空間高度化センター設立出捐金	1,000	0	1,000
(財)港湾空港建設技術サービスセンター設立出捐金	3,000	0	3,000
(財)都道府県会館出捐金	718,000	0	718,000
(財)地方公務員等ライフプラン協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
(財)地方公務員等ライフプラン協会運用財産出捐金	15,000	0	15,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
(財)地方公務員安全衛生推進協会運用財産出捐金	24,000	0	24,000
(株)日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
(財)地域活性化センター出捐金	5,000	0	5,000
(財)地域総合整備財団基本財産出捐金	150,000	0	150,000
(財)佐賀県国際交流協会出捐金	280,000	9,163	270,837
(財)佐賀県防犯協会出捐金	10,000	0	10,000
(財)佐賀県暴力追放運動推進センター出捐金	200,000	0	200,000
(財)佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000	0	20,000
(財)佐賀県体育協会スポーツ振興基金出捐金	170,000	70,000	100,000
計	19,047,512	93,709	18,953,802

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 30 表

平成21年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	21年度中増減高	21年度末現在高
災害救助基金	361,734	2,283	364,017
財政調整積立金	11,353,509	1,047,680	12,401,189
土地開発基金	14,571,629	59,490	14,631,119
県債管理基金	16,946,734	4,205,012	12,741,722
公営競技収益金貸付基金	2,937,632	19,108	2,956,740
発電用施設周辺地域振興基金	767,120	300,066	467,054
文化振興基金	2,996,682	21,866	3,018,548
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,573,245	10,855	1,584,100
大規模施設整備基金	2,311,749	6,213,359	8,525,108
地域づくり基金	3,094,054	1,204,843	1,889,211
環境保全基金	341,285	681,942	1,023,227
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,247,443	2,397	1,245,046
ぼた山等環境整備基金	505,769	0	505,769
世界・焔の博覧会記念基金	59,364	19,786	39,578
中山間地域等直接支払制度基金	39,438	23,634	15,804
介護保険財政安定化基金	2,221,149	17,792	2,238,941
森林整備地域活動支援基金	69,738	78,174	147,912
国民健康保険広域化等支援基金	321,469	52,652	374,121
産業廃棄物税基金	267,553	28,636	296,189
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,261,391	1,007,554	2,268,945
後期高齢者医療財政安定化基金	176,216	176,040	352,256
森林環境税基金	5,942	4,482	1,460
安心こども基金	798,961	1,600,770	2,399,731

基金の名称	前年度末現在高	21年度中増減高	21年度末現在高
消費者行政活性化基金	185,700	21,051	164,649
妊婦健康診査支援基金	541,099	153,494	387,605
ふるさと雇用再生基金	5,710,000	784,067	4,925,933
緊急雇用創出基金	1,770,000	5,529,585	7,299,585
ふるさと寄附金基金	0	4,096	4,096
介護職員処遇改善等臨時特例基金	0	3,012,819	3,012,819
自殺対策緊急強化基金	0	116,716	116,716
森林整備加速化・林業再生基金	0	1,067,640	1,067,640
高等学校等修学支援基金	0	249,708	249,708
社会福祉施設等耐震改修等臨時特例基金	0	1,231,185	1,231,185
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	0	1,706,914	1,706,914
医療施設耐震改修等臨時特例基金	0	2,808,787	2,808,787
地域医療再生基金	0	6,670,272	6,670,272
計	72,436,605	26,697,091	99,133,696

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

地方公営企業の業務の状況

地方公営企業は、地方公共団体が地方公営企業法に基づき経営する企業で、効率的経営を行うことによってその経済性を高め、低廉で必要なサービスを住民に提供することにより、公共の福祉を増進するために設けられたものです。

本県では、東部工業用水道と県立病院好生館を設置しています。

1 東部工業用水道事業

東部工業用水道事業は、県東部地区の重要な産業基盤の一つとして工業用水を供給するもので、既存企業の振興と企業の誘致を促進し、中核的な内陸工業地帯の形成を図り、県勢の発展に役立つよう努めています。

平成21年度の決算状況と平成22年度の上半期の業務状況は、次のとおりです。

(1) 平成21年度決算概要

事業の状況

平成21年度の給水状況は、第31表のとおりであり、前年度に比べ総給水量で191,212^m³減少しています。

第 31 表

区 分	平成21年度	平成20年度	比較増減
給水事業所数	37か所	37か所	0か所
年間総給水量	19,157,248 ^m ³	19,348,460 ^m ³	191,212 ^m ³
一日平均給水量	52,486 ^m ³	53,009 ^m ³	523 ^m ³

収益的収支の状況

収益的収支は第32表のとおりで、収益的収入については営業収益 4 億 9,880万円、営業外収益1,143万円、合計 5 億1,023万円に対し、収益的支出は営業費用 3 億9,552万円、営業外費用504万円、特別損失2,206万円、合計 4 億2,262万円となり、差引き8,761万円の純利益を生じました。

資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況を示す貸借対照表と平成21年度末の企業債明細書は、第33表及び第34表のとおりです。

ア 資 産

有形固定資産は、前年度末において38億6,471万円でしたが、減価償却等により 1 億3,271万円減少したものの、施設設備の更新・改良・除却等による増減で 3 億6,533万円増加したので、当該年度末で40億9,733万円となりました。

無形固定資産は、前年度末において1,020万円でしたが、減価償却により211万円減少したので、当該年度末で809万円となりました。

また、流動資産については、前年度末で18億9,174万円でしたが、現金預金で 1 億8,012万円減少し、未収金で714万円増加し、棚卸資産で 8 万円減少したので、当該年度末で17億1,868万円となりました。

イ 負債及び資本

固定負債は、前年度末において 2 億2,291万円でしたが、引当金の増加により、 2 億2,741万円となりました。また、流動負債は4,698万円ですが、未払金の増加により、前年度に比べ426万円増加しています。

資本勘定の自己資本金については、減債積立金を取り崩して自己資本金に組み入れたため1,455万円増加し、 26億8,590万円となりました。

また、借入資本金は、企業債を1,455万円償還したので、 2 億8,922万円となりました。資本剰余金は、 2,436万円減少し、当該年度末で17億5,058万円となっています。また、利益剰余金は、前年度純利益 1 億651万円を利益積立金へ533万円、建設改良積立金へ 1 億118万円繰り入れ、当該年度の企業債償還金へ1,455万円を充当したので、当該年度純利益8,761万円と合わせて 8 億2,402万円となりました。

第32表 損益計算書前年度比較

(単位：千円)

科 目	借 方			貸 方		
	平成21年度	平成20年度	比 較	平成21年度	平成20年度	比 較
営業費用	395,520	394,654	866	498,797	504,219	5,422
業務費	210,388	204,138	6,250	498,797	504,219	5,422
総係費	48,503	53,369	4,866	0	0	0
減価償却費	134,824	137,125	2,301	11,435	12,980	1,545
資産減耗費	1,805	22	1,783	9,389	11,032	1,643
営業外費用	5,037	6,342	1,305	0	1,642	1,642
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,985	6,302	1,317	2,046	306	1,740
雑支出	52	40	12	0	0	0
特別損失	22,059	9,697	12,362	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0			
その他特別損失	22,059	9,697	12,362			
当年度純利益	87,616	106,506	18,890			
計	510,232	517,199	6,967	510,232	517,199	6,967
科 目						
営業収益				498,797	504,219	5,422
給水収益				498,797	504,219	5,422
その他の営業収益				0	0	0
営業外収益				11,435	12,980	1,545
受取配当金				9,389	11,032	1,643
補助金				0	1,642	1,642
雑収益				2,046	306	1,740
特別利益				0	0	0
過年度損益修正益				0	0	0
計				510,232	517,199	6,967

第33表 貸借対照表前年度比較

(単位：千円)

		借			貸				
		方			方				
勘定科目	平成21年度	平成20年度	比較	勘定科目	平成21年度	平成20年度	比較		
有形固定資産	4,097,331	3,864,706	232,625	引当金	227,409	222,910	4,499		
土地	200,270	200,270	0	計	227,409	222,910	4,499		
建物	229,779	178,475	51,304	未払金	46,573	42,325	4,248		
構築物	2,699,294	2,777,921	78,627	受金	0	0	0		
機械及び装置	893,727	544,320	349,407	その他の流動負債	405	397	8		
車両運搬具	168	168	0	計	46,978	42,722	4,256		
工具及び器具	11,730	6,160	5,570	自己資本金	2,685,900	2,671,349	14,551		
建設仮勘定	62,363	157,392	95,029	借入資本金	289,217	303,768	14,551		
無形固定資産	8,088	10,200	2,112	資本剰余金	1,750,583	1,774,945	24,362		
計	4,105,419	3,874,906	230,513	利益剰余金	824,016	750,951	73,065		
現金預金	1,661,467	1,841,591	180,124	減債積立金	289,217	303,768	14,551		
未収金	52,911	45,762	7,149	利益積立金	17,344	12,018	5,326		
棚卸資産	4,306	4,386	80	建設改良積立金	429,839	328,659	101,180		
前払金	0	0	0	繰越利益剰余金	0	0	0		
計	1,718,684	1,891,739	173,055	当年度純利益	87,616	106,506	18,890		
繰延勘定	0	0	0	計	5,549,716	5,501,013	48,703		
合計	5,824,103	5,766,645	57,458	合計	5,824,103	5,766,645	57,458		

第 34 表 企業債明細書

(平成21年度末現在)

種類	発行年月日	発行総額	償還高		未償還残高	利率	償還終期
			当年度償還高	償還高累計			
借入		円	円	円	円	%	年度
資本	H13. 3. 22	212,000,000	9,450,442	36,860,579	175,139,421	1.70	37
金	H13. 3. 26	134,000,000	5,100,170	19,921,957	114,078,043	1.60	40
合計		346,000,000	14,550,612	56,782,536	289,217,464		

(2) 平成22年度上半期概要

事業の状況

平成22年度上半期の給水状況は、第35表のとおりであり、36事業所に8,471,068m³を給水しました。

第 35 表

区 分	予 算 A	上半期執行状況 B	執行率 B/A
給水事業所数	36か所	36か所	100.0%
年間総給水量	16,738,904m ³	8,471,068m ³	50.6%
一日平均給水量	45,860m ³	46,290m ³	100.9%

予算の状況

平成22年度における収益的収支の予算は、収入が4億6,040万円、支出が4億5,398万円であり、差引き642万円の純利益を見込んでいます。

また、資本的収支については、収入はありませんが、支出が1億2,303万円であり、差引き不足額の1億2,303万円については、減債積立金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

予算の執行状況

ア 収益的収支

平成22年度上半期における予算執行状況は、第36表のとおりです。

イ 資本的収支

平成22年度上半期における予算執行状況は、第37表のとおりです。

第 36 表

収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率	
収 益 的 収 入	営 業 収 益	456,972	231,516	225,456	50.7	
	給 水 収 益	456,972	231,516	225,456	50.7	
	その他の営業収益	0	0	0		
	営 業 外 収 益	3,428	200	3,228	5.8	
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,230	0	3,230	0.0	
	雑 収 益	198	200	2	101.0	
	計	460,400	231,716	228,684	50.3	
収 益 的 支 出	営 業 費 用	437,436	(180,654) 102,550	(256,782) 334,886	(41.3) 23.4	
	業 務 費	232,947	83,109	149,838	35.7	
	総 係 費	47,037	18,291 (78,104)	28,746 (78,104)	38.9 (50.0)	
	減 価 償 却 費	156,208	0	156,208	0.0	
	資 産 減 耗 費	1,244	1,150 (2,401)	94 (9,147)	92.4 (20.8)	
	営 業 外 費 用	11,548	2,401	9,147	20.8	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,791	2,401 (0)	2,390 (0)	50.1	
	繰 延 勘 定 償 却	0	0	0		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,657	0	6,657	0.0	
	雑 支 出	100	0	100	0.0	
	予 備 費	5,000	0	5,000	0.0	
		計	453,984	(183,055) 104,951	(270,929) 349,033	(40.3) 23.1
	収 支 差 引		6,416	(48,661) 126,765		

注 上段()書きは、減価償却費及び繰延勘定償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

第 37 表

資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 入	計	0	0	0	
支 出	建設改良費	108,236	1,050	107,186	1.0
	企業債償還金	14,794	7,366	7,428	49.8
	計	123,030	8,416	114,614	6.8
収 支 差 引		123,030	8,416		

2 県立病院好生館事業

県内医療機関の中核的な病院として、一般医療のほかに高度かつ困難な医療サービスを行い、地域医療を確保し、医療水準の向上を図るとともに、第三次救急指定病院として県民の命と健康を守り、あわせて福祉の増進に寄与するよう努めています。

平成21年度決算概要は、次のとおりです。

(1) 平成21年度決算概要

事業の概況

平成21年度の患者の利用状況は、第38表のとおり入院患者延べ数147,953人（1日当たり405.4人）、外来患者延べ数146,151人（1日当たり603.9人）であり、これを前年度と比較すると、入院で4,583人（1日当たり12.6人）の増加、外来は6,897人（1日当たり30.8人）の増加となっています。

第 38 表 患者の利用状況

(単位：人、%)

区 分		入 院			外 来			備考
		21年度	20年度	比 較	21年度	20年度	比 較	
患者延数	一 般	147,953	143,370	4,583				
	感 染 症 計	147,953	143,370	4,583	146,151	139,254	6,897	
1日平均患者数		405.4	392.8	12.6	603.9	573.1	30.8	
病 床 利 用 率		74.9	72.6	2.3				
職員1人 1日当 たり患者数	医 師	5.0	5.1	0.1	7.4	7.4	0.0	
	看 護 師	1.2	1.1	0.1	1.8	1.7	0.1	

(注) 外来診療日数 21年度 242日
20年度 243日

収益的収支の状況

ア 収 益

収益の内訳は、第39表のとおりです。

医業収益は、100億2,853万円であり、前年度に比べ8億5,128万円の増収(伸び率 9.3%)となっています。これは、入院・外来患者数の増加などによるものです。

医業外収益は、病院事業から生じる収益ではなく、事業に関連して発生する収益と、地方公営企業法に基づく一般会計からの負担金等であり、これらの医業外収益は6億392万円で、前年度に比べ1,153万円の増収(伸び率 1.9%)となっています。

第 39 表 事業収益の状況

(単位：千円、%)

区 分	21 年 度 A	20 年 度 B	比較増減 A-B=C	対 前 年 度 伸 び 率 C/B
医 業 収 益	10,028,530	9,177,249	851,281	9.3
入院 収 益	7,831,616	7,144,614	687,002	9.6
外来 収 益	1,840,746	1,593,986	246,760	15.5
その他医業収益	356,169	438,649	82,480	18.8
医 業 外 収 益	603,920	592,387	11,533	1.9
受取利息及び配当金	8,252	18,290	10,038	54.9
負担金及び交付金	451,292	420,355	30,937	7.4
国庫補助金	49,330	34,342	14,988	43.6
その他医業外収益	95,045	119,400	24,355	20.4
特 別 利 益				
固定資産売却代金				
計	10,632,450	9,769,636	862,814	8.8

イ 費 用

費用の内訳は、第40表及び第41表のとおりです。

医業費用は、108億4,548万円であり、前年度に比べ 5億2,221万円の増加（伸び率 5.1%）となっています。これは、医療材料費の増等により材料費が増加したことなどによるものです。

医業外費用は、9,962万円であり、前年度に比べ2,526万円の増加（伸び率 34.0%）となっています。これは、雑損失の増加によるものです。

また、特別損失は、158万円であり、前年度に比べ 4億1,693万円の減少（伸び率 99.6%）となっています。これは、前年度に支払った過去の時間外勤務手当分の支出が減少したことにより過年度損益修正損が減少したためです。

第 40 表 事業費用の状況

（単位：千円、％）

区 分	21 年 度 A	20 年 度 B	比較増減 A-B=C	対 前 年 度 伸 び 率 C/B
医 業 費 用	10,845,478	10,323,272	522,206	5.1
給 与 費	5,409,124	5,234,152	174,972	3.3
材 料 費	3,006,812	2,667,267	339,545	12.7
経 費	1,566,624	1,555,909	10,715	0.7
減 価 償 却 費	770,602	804,616	34,014	4.2
資 産 減 耗 費	44,416	17,431	26,985	154.8
研 究 研 修 費	47,900	43,898	4,002	9.1
医 業 外 費 用	99,618	74,361	25,257	34.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	57,770	56,320	1,450	2.6
雑 損 失	41,848	18,041	23,807	132.0
特 別 損 失	1,581	418,509	416,928	99.6
過 年 度 損 益 修 正 損	1,581	418,509	416,928	99.6
そ の 他 特 別 損 失				
計	10,946,677	10,816,142	130,535	1.2

第 41 表

費用構成の状況

(単位：千円、%)

区 分		21 年 度		20 年 度		比 較
		金 額	対総収益比	金 額	対総収益比	金 額
給 与 費		5,409,124	50.9	5,234,152	53.6	174,972
材 料 費	投 薬	233,171	2.2	190,661	2.0	42,510
	薬 品 注 射	1,052,943	9.9	935,935	9.6	117,008
	小 計	1,286,114	12.1	1,126,596	11.5	159,518
	その他医療材料費	1,604,143	15.1	1,422,674	14.6	181,469
	給 食 材 料 費	116,555	1.1	117,997	1.2	1,442
	計	3,006,812	28.3	2,667,267	27.3	339,545
光熱水費及び燃料費		198,828	1.9	223,912	2.3	25,084
修 繕 費		146,393	1.4	168,923	1.7	22,530
減 価 償 却 費		770,602	7.2	804,616	8.2	34,014
その他医業諸費		1,313,719	12.4	1,224,402	12.5	89,317
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		57,770	0.5	56,320	0.6	1,450
うち企業債利息		57,770	0.5	56,320	0.6	1,450
その他医業外諸費		41,848	0.4	18,041	0.2	23,807
特 別 損 失		1,581	0.0	418,509	4.3	416,928
計		10,946,677	103.0	10,816,142	110.7	130,535

ウ 損 益

病院事業収益は、医業収益 100億2,853万円、医業外収益 6億392万円、合計 106億3,245万円に対し、病院事業費用は、医業費用 108億4,548万円、医業外費用 9,962万円、特別損失 158万円、合計 109億4,668万円となり、差引き 3億1,423万円の純損失が生じました。

なお、総収益対総費用の状況は、第42表のとおりです。

第 42 表

平成 21 年度 損益計算書

(単位：千円、%)

借 方				貸 方			
科 目	金 額	構 成 比	対 前 年 度 率	科 目	金 額	構 成 比	対 前 年 度 率
医 業 費 用	10,845,478	102.0	5.1	医 業 収 益	10,028,530	94.3	9.3
給 与 費	5,409,124	50.9	3.3	入 院 収 益	7,831,616	73.7	9.6
材 料 費	3,006,812	28.3	12.7	外 来 収 益	1,840,746	17.3	15.5
経 費	1,566,624	14.7	0.7	そ の 他 医 業 収 益	356,169	3.3	18.8
減 価 償 却 費	770,602	7.2	4.2	医 業 外 収 益	603,920	5.7	1.9
資 産 減 耗 費	44,416	0.4	154.8	受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,252	0.1	54.9
研 究 研 修 費	47,900	0.5	9.1	負 担 金 及 び 交 付 金	451,292	4.2	7.4
医 業 外 費 用	99,618	0.9	34.0	国 庫 補 助 金	49,330	0.5	43.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	57,770	0.5	2.6	そ の 他 医 業 外 収 益	95,045	0.9	20.4
雑 損 失	41,848	0.4	132.0	特 別 利 益	0	0.0	皆 減
特 別 損 失	1,581	0.0	99.6	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	皆 減
過 年 度 損 益 修 正 損	1,581	0.0	99.6				
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	皆 減				
当 年 度 純 利 益	314,227	3.0	70.0				
計	10,632,450	100.0	13.7	計	10,632,450	100.0	8.8

資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況は、第44表貸借対照表のとおりであり、資本的収入及び支出の状況は第45表、経営分析比率は第46表、企業債の明細は第47表のとおりです。

ア 資 産

固定資産は、前年度末で79億7,839万円でしたが、21年度末で80億6,710万円となり、8,871万円増加しました。これは、減価償却により7億7,060万円、器械及び備品等の処分などにより1億44万円減少したものの、土地で2,059万円、建物で1,449万円、器械及び備品で3億8,546万円、車両で10万円、建設仮勘定で5億3,912万円増加したことによるものです。

なお、固定資産のうち有形固定資産の増減状況は、第43表のとおりです。

第 43 表

有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度現在	年初高	当年度増加額	当年度減少額	年度現在高	減価償却累計額			年度未償却未済額	備考
						当年度増加額	当年度減少額	累計		
土地	1,008,189,194		20,586,476		1,028,775,670				1,028,775,670	
建物	11,371,684,963		14,490,000	31,617,944	11,354,557,019	273,840,053	30,037,047	7,376,197,474	3,978,359,545	
構築物	217,397,782				217,397,782	4,723,512		149,191,847	68,205,935	
器械備品	7,658,544,892		385,455,871	830,538,959	7,213,461,804	492,038,818	731,678,041	4,984,518,614	2,228,943,190	
車両	1,039,500		100,940		1,140,440				1,140,440	
その他有形固定資産	58,579,487				58,579,487				58,579,487	
建設仮勘定	160,898,960		539,123,185		700,022,145				700,022,145	
計	20,476,334,778		959,756,472	862,156,903	20,573,934,347	770,602,383	761,715,088	12,509,907,935	8,064,026,412	

次に、流動資産は、前年度末で67億8,630万円でしたが、平成21年度末は69億2,403万円となり、1億3,773万円増加しました。これは、現金預金が2億127万円増加したことなどによるものです。

イ 負 債

固定負債は、前年度末で1億7,217万円でしたが、平成21年度末は5,171万円となり、1億2,046万円減少しました。これは退職給与引当金の取崩しによるものです。

流動負債は、未払金とその他の流動負債を合わせて前年度末 11億5,700万円でしたが、平成21年度末では13億1,829万円となり、1億6,129万円増加しました。

ウ 資 本

資本金は、前年度末で143億8,724万円でしたが、平成21年度末では149億4,425万円となり、5億5,701万円増加しました。これは、企業債において、20年度以前借入分の償還(6億4,557万円)、本年度事業分に対する借入れ(8億500万円)により、企業債残高が1億5,943万円の増となり、また、一般会計からの出資金3億9,759万円により、自己資本金が増加したことによるものです。

資本剰余金は、前年度末で17億45万円でしたが、平成21年度末では16億4,326万円となり、5,718万円減少しました。これは医療機器の除却に伴う国庫補助金の減少によるものです。

欠損金は、前年度末未処理欠損金が26億5,217万円ありましたが、平成21年度は純損失3億1,423万円を生じたので、当年度末処理欠損金は29億6,640万円となりました。

第44表 貸借対照表前年度比較

(単位：千円)

勘定科目	借方			貸方			比較
	平成21年度	平成20年度	比較	平成21年度	平成20年度	比較	
有形固定資産	8,064,026	7,975,314	88,712	引当金	51,717	172,172	120,455
土地	1,028,776	1,008,189	20,587	計	51,717	172,172	120,455
建物	3,978,360	4,239,290	260,930				
構築物	68,206	72,929	4,723	未払金	1,286,065	1,056,910	229,155
器械備品	2,228,943	2,434,387	205,444	その他の流動負債	32,223	100,087	67,864
車両	1,140	1,040	100	計	1,318,288	1,156,997	161,291
その他の有形資産	58,579	58,579		自己資本金	11,932,689	11,535,104	397,585
固定資産	700,022	160,899	539,123	企業債	3,011,557	2,852,131	159,426
建設仮勘定	3,073	3,073		計	14,944,247	14,387,235	557,012
無形固定資産				補助金	232,924	288,978	56,054
計	8,067,099	7,978,387	88,712	寄付金	930	930	
現金預金	5,229,810	5,028,536	201,274	受贈財産評価額	231,386	233,653	2,267
未収金	1,566,183	1,573,221	7,038	その他資本剰余金	1,178,029	1,176,887	1,142
貯蔵品	128,032	184,438	56,406	計	1,643,269	1,700,448	57,179
その他流動資産		100	100	当年度未処理損金	2,966,397	2,652,169	314,228
流動資産	6,924,025	6,786,295	137,730	計	2,966,397	2,652,169	314,228
計	14,991,124	14,764,682	226,442	合計	14,991,124	14,764,682	226,442
合計	14,991,124	14,764,682	226,442				

第45表

資本的収入及び支出の状況

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	予 算 額	構成比
出 資 金	397,585	33.0	建 設 改 良 費	959,656	59.8
企 業 債	805,000	66.9	企 業 債 償 還 金	645,573	40.2
その他資本的収入	1,143	0.1			
合 計	1,203,728	100.0	合 計	1,605,229	100.0

第46表

経 営 分 析 比 率

(単位：%)

区 分	算 式	21年度	20年度	19年度	
1 自己資本金構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}}$	70.8	71.7	74.7	
2 固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本}}$	59.0	58.6	55.4	
3 流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	525.2	586.5	871.0	
4 総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	97.1	90.3	98.1	
5 医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}}$	92.5	88.9	92.5	
6 企業債元金償還額対減価償却比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}}$	83.8	85.4	68.2	
医業収益に対する比率	ア 企業債元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{医業収益}}$	6.4	7.5	5.9
	イ 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{医業収益}}$	0.6	0.6	0.7
	ウ 企業債元利償還	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{医業収益}}$	7.0	8.1	6.6
	エ 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}}$	49.1	53.0	51.9

第47表 企業債明細書

(平成21年度末現在)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利 率	償還終期
			当年度償還額	償還高累計			
財政融資	S60. 3.25	290,000,000	24,910,937	290,000,000	250,374,963	7.100	平成21年度
"	H 1. 3.27	499,000,000	21,725,482	248,625,037	138,952,972	4.850	30
"	H 2. 3.26	238,000,000	9,780,579	99,047,028	91,461,903	6.200	31
"	H 6. 3.23	137,000,000	4,928,209	45,538,097	41,217,570	3.650	35
"	H 7. 3.27	100,000,000	7,166,459	58,782,430		4.650	26
公営企業金融公庫	H17. 3.30	92,000,000	23,293,451	92,000,000		0.850	21
財政融資	H17. 3.25	143,000,000	36,018,235	143,000,000		0.500	"
佐賀銀行	H17. 3.31	91,000,000	22,750,000	91,000,000		0.729	"
"	H18. 3.31	381,000,000	95,250,000	285,750,000	95,250,000	1.176	22
"	H19. 3.30	1,367,000,000	341,750,000	683,500,000	683,500,000	1.329	23
"	H20. 3.31	232,000,000	58,000,000	58,000,000	174,000,000	0.944	24
財政融資	H21. 3.25	252,400,000			252,400,000	1.900	50
地方公営企業等金融機構	H21. 3.30	252,400,000			252,400,000	1.900	48
"	H21. 3.30	5,000,000			5,000,000	1.900	"
佐賀銀行	H21. 3.31	211,000,000			211,000,000	0.973	25
財政融資	H21. 9.25	39,000,000			39,000,000	2.000	51
"	H22. 3.25	287,000,000			287,000,000	2.100	起債前借
地方公共団体金融機構	H21. 9.29	11,000,000			11,000,000	2.000	49
"	H22. 3.30	200,000,000			200,000,000	2.100	51
佐賀銀行	H22. 3.31	279,000,000			279,000,000	0.604	26
合 計		5,106,800,000	645,573,352	2,095,242,592	3,011,557,408		

付 表 目 次

- 1 平成21年度各会計歳入歳出決算
- 2 平成21年度各会計実質収支
- 3 平成21年度各会計決算額の前年度との比較
- 4 平成21年度一般会計性質別決算額の前年度との比較
- 5 一般会計決算額の推移
- 6 平成22年度 9 月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較
- 7 平成22年度 9 月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較
- 8 平成22年度 9 月末現在特別会計予算額の前年度との比較

付表 1

平成 21 年度 各会計歳入歳出決算

(単位:円・%)

会計の別	歳 入						歳 出						歳入歳出 差引残額 (c)-(f)
	名 (会計名)	予 算 現 額 (a)	調 定 額 (b)	収 入 済 額 (c)	不 明 欠 損 額 (d)	収 入 未 済 額 (b)-(c)-(d)	予 算 現 額 との比較 (c)-(a)	支 出 済 額 (f)	翌 年 繰 越 額 (g)	不 用 額 (e)-(f)-(g)	予 算 現 額 との比較 (e)-(f)		
県	税	76,013,000,000	79,413,344,585	77,208,965,404	122,673,173	2,081,706,008	1,196,985,404	1,001,724,901		13,727,099	13,727,099		
	地方消費税清算金	15,574,000,000	15,574,987,254	15,574,987,254			987,254	43,479,018,102		546,575,845	6,098,951,609		
	地方譲与税	5,931,000,000	6,045,164,859	6,045,164,859			114,164,859	49,291,381,887		423,973,103	1,202,540,103		
	地方特例交付金	879,408,000	879,408,000	879,408,000				32,165,552,329		857,728,671	917,446,671		
	地方交付税	123,398,579,000	124,157,749,000	124,157,749,000			759,170,000	8,773,577,255		59,696,745	268,298,745		
一	交通安全対策特別 交付金	453,829,000	438,809,000	438,809,000			15,020,000	46,828,237,000		202,143,630	6,513,745,525		
	分担金及び負担金	4,934,944,000	4,928,256,982	4,885,337,182	890,316	62,029,084	69,506,818	42,841,933,468		73,822,000	211,773,528		
二	使用料及び手数料	7,124,946,000	7,323,136,863	7,146,595,547	3,850,537	172,680,779	21,649,547	87,760,243,040		405,812,236	20,569,305,536		
三	国庫支出金	126,340,344,912	106,750,630,865	106,750,630,865			19,589,714,057	24,272,595,056		310,289,790	733,802,072		
四	財産収入	1,245,547,000	1,333,184,960	1,287,087,811	137,202	45,959,937	41,540,811	90,342,545,800		409,484,737	1,774,427,737		
五	寄附金	5,178,000	5,261,449	5,261,449			83,449	2,438,069,612		17,036,956	1,293,541,483		
六	繰入金	14,441,418,000	14,155,180,221	14,155,180,221			286,237,779	62,626,268,786		164,520,214	164,520,214		
七	繰越金	6,345,387,847	6,345,388,201	6,345,388,201			354	17,068,189,000		2,389,953	2,389,953		
八	諸収入	39,967,033,000	40,089,771,078	39,858,887,099	741,106	230,142,873	108,145,901	196,972,000		196,972,000	196,972,000		
九	果 債	95,632,100,000	83,819,100,000	83,819,100,000			11,813,000,000						
	計	518,286,594,759	491,259,352,897	488,638,631,862	128,292,334	2,692,528,681	29,748,062,877	518,286,694,759	478,324,172,494	3,748,482,507	36,213,939,768	3,748,482,507	
十	災害救助基金	2,985,000	2,984,151	2,984,151			849	2,985,000		849	849		
	母子寡婦福祉資金	814,450,000	1,164,088,098	830,594,536		333,493,562	16,144,536	814,450,000		652,743,728	652,743,728		
	農業改良資金	740,296,000	786,052,923	712,663,356		53,389,567	27,632,644	740,296,000		564,224,577	564,224,577		
	小規模企業者等設 備導入等事業支援	4,636,094,000	6,268,968,959	4,726,215,056		1,542,753,903	90,121,056	4,636,094,000		1,453,525,064	1,453,525,064		
	財政調整積立金	2,286,789,000	2,286,788,121	2,286,788,121			879	2,286,789,000		879	879		
特	証 紙	3,395,546,000	3,327,050,857	3,327,050,857			68,495,143	3,395,546,000		151,769,737	151,769,737		
別	土地取得	63,196,000	63,195,551	63,195,551			449	63,196,000		449	449		
会	産業用地造成事業	5,620,025,000	6,098,633,099	6,098,633,099			478,609,099	5,620,025,000		3,349,640	3,349,640		
計	林業改善資金	148,777,000	158,973,265	148,626,296		10,346,969	150,704	148,777,000		148,581,645	148,581,645		
	沿岸漁業改善資金	287,021,000	287,602,983	287,602,983			581,863	287,021,000		140,245,388	140,245,388		
	公債管理	89,979,295,000	89,930,953,317	89,930,953,317			48,341,663	89,979,295,000		48,341,663	48,341,663		
	育英資金	1,256,474,000	1,346,310,219	1,271,720,629		74,589,390	15,246,829	1,256,474,000		339,387,069	339,387,069		
	港湾整備事業	1,025,672,000	885,466,536	882,672,746		2,795,790	142,999,254	1,025,672,000		159,931,960	326,431,960		
	計	110,256,620,000	112,587,067,959	110,569,700,778	2,017,367,181	2,692,528,681	313,080,778	110,256,620,000	106,428,017,312	3,681,102,688	167,500,000	3,681,102,688	
	計							518,286,694,759	478,324,172,494	3,748,482,507	36,213,939,768	3,748,482,507	
												10,214,359,398	

付表 2

平成 21 年度 各 会 計 実 質 収 支

(単位：千円)

区分	会計名	一 般	災 害 救 助 基 金	母 子 寡 婦 福 祉 資 金	農 業 改 良 資 金	小規模企業者等設備導入等事業支援	財政調整積立金	証 紙
歳 入	総 額	488,538,532	2,984	830,594	712,663	4,726,215	2,286,788	3,327,051
歳 出	総 額	478,324,173	2,984	161,706	176,071	3,182,569	2,286,788	3,243,776
歳 入 歳 出 差 引 額		10,214,359	0	668,888	536,592	1,543,646	0	83,275
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す 財 源	継続費通次繰越額	51,553						
	繰越明許費繰越額	4,932,276						
	事故繰越し繰越額	31,596						
	計	5,015,425						
実 質 収 支 額		5,198,934	0	668,888	536,592	1,543,646	0	83,275
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕							

区分	会計名	土 地 取 得	産 業 用 地 造 成 事 業	林 業 改 善 資 金	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	公 債 管 理 育 英 資 金	港 湾 整 備 事 業
歳 入	総 額	63,196	6,098,633	148,626	287,603	89,930,953	882,673
歳 出	総 額	63,196	5,616,675	195	146,776	89,930,953	699,240
歳 入 歳 出 差 引 額		0	481,958	148,431	140,827	0	183,433
す 翌 年 度 へ 繰 り 越 す 財 源	継続費通次繰越額						
	繰越明許費繰越額						
	事故繰越し繰越額						
	計	0	0	0	0	0	32,500
実 質 収 支 額		0	481,958	148,431	140,827	0	150,933
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕						

付表 3

平成21年度各会計決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

会計の別	歳入										歳出			
	款名 (会計名)	21年度		20年度		比較		款名 (会計名)	21年度		20年度		比較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B		決算額 C	構成比	決算額 D	構成比	C - D	C / D
一般会計	税	77,208,965	15.8	92,478,965	21.7	15,270,000	83.5	1,001,725	0.2	1,033,204	0.2	31,479	97.0	
	地方消費税清算金	15,574,987	3.2	14,977,704	3.5	597,283	104.0	43,479,018	9.1	32,926,630	7.9	10,552,388	132.0	
	地方譲与税	6,045,165	1.2	1,680,749	0.4	4,364,416	359.7	49,291,382	10.3	38,653,710	9.2	10,637,672	127.5	
	地方特例交付金	879,408	0.1	1,529,767	0.3	650,359	57.5	32,165,552	6.7	22,180,042	5.3	9,985,510	145.0	
	地方交付税	124,157,749	25.4	137,882,114	32.4	13,724,365	90.0	8,773,577	1.8	8,276,806	2.0	496,771	106.0	
	交通安全対策特別交付金	438,809	0.1	421,475	0.1	17,334	104.1	40,314,491	8.4	37,068,785	8.8	3,245,706	108.8	
	分担金及び負担金	4,865,337	1.0	3,960,589	0.9	904,778	122.8	42,430,160	8.9	30,473,151	7.3	11,957,009	139.2	
	使用料及び手数料	7,146,596	1.4	7,359,734	1.7	213,138	97.1	67,190,938	14.1	57,594,379	13.7	9,596,559	116.7	
	国庫支出金	106,750,631	21.9	64,167,149	15.1	42,583,482	166.4	24,272,595	5.1	21,955,939	5.3	2,316,656	110.6	
	財産収入	1,287,088	0.3	1,874,529	0.5	587,441	68.7	88,568,118	18.5	87,711,647	20.9	856,471	101.0	
寄附金	5,262	0.0	5,949	0.0	687	88.5	1,144,528	0.2	596,055	0.1	548,473	192.0		
繰入金	14,155,180	2.9	3,854,799	0.9	10,300,381	367.2	62,626,269	13.1	63,285,148	15.1	668,879	99.0		
繰越金	6,345,368	1.3	4,449,102	1.1	1,896,266	142.6	17,065,819	3.6	17,642,372	4.2	576,553	96.7		
諸収入	39,858,887	8.2	30,681,459	7.2	9,177,428	129.9		0.0		0.0	0			
県債	83,819,100	17.2	60,419,182	14.2	23,399,918	138.7								
計	488,538,532	100.0	425,743,236	100.0	62,795,296	114.7		478,324,172	100.0	419,397,868	100.0	58,926,304	114.1	
特別会計	災害救助基金	2,984	0.0	4,021	0.0	1,037	74.2	2,984	0.0	4,021	0.0	1,037	74.2	
	母子寡婦福祉資金	830,594	0.8	683,583	0.7	147,011	121.5	161,706	0.1	96,768	0.1	62,938	163.7	
	農業改良資金	712,663	0.6	606,510	0.6	106,153	117.5	176,071	0.2	57,823	0.1	118,248	304.5	
	小規模企業等設備購入等事業支損	4,726,215	4.3	3,278,615	3.4	1,447,600	144.2	3,182,569	3.0	2,063,727	2.2	1,118,842	154.2	
	財政調整積立金	2,286,788	2.1	3,051,204	3.2	764,416	74.9	2,286,788	2.1	3,051,204	3.3	764,416	74.9	
	証券	3,327,051	3.0	3,853,710	4.1	526,659	86.3	3,243,776	3.0	3,770,479	4.1	526,703	86.0	
	土地取得	63,196	0.1	58,335	0.1	4,861	108.3	63,196	0.1	58,335	0.1	4,861	108.3	
	産業用地造成事業	6,098,633	5.5	3,306,450	3.5	2,792,183	184.4	5,616,675	5.3	3,298,755	3.6	2,317,920	170.3	
	林業改善資金	148,626	0.1	159,093	0.2	10,467	93.4	195	0.0	24,586	0.0	24,391	0.8	
	沿岸漁業改善資金	287,603	0.2	356,841	0.4	69,238	80.6	146,776	0.1	276,969	0.3	130,193	53.0	
公債管理	89,930,953	81.3	78,108,079	82.3	11,822,874	115.1	89,930,953	84.5	78,108,079	85.1	11,822,874	115.1		
育英資金	1,271,721	1.2	1,122,209	1.2	149,512	113.3	917,087	0.9	842,453	0.9	74,634	108.9		
港湾整備事業	882,673	0.8	305,997	0.3	576,676	113.3	699,240	0.7	149,743	0.2	549,497	108.9		
計	110,569,702	100.0	94,894,647	100.0	15,675,053	116.5		106,428,017	100.0	91,804,942	100.0	14,623,074	115.9	
計					78,470,589	114.7		478,324,172	100.0	419,397,868	100.0	58,926,304	114.1	
計					15,675,053	116.5		106,428,017	100.0	91,804,942	100.0	14,623,074	115.9	
計					6,345,368	100.0		58,926,304	100.0	6,345,368	100.0	6,345,368	100.0	

千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。

付表 4 平成21年度一般会計性質別決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	21 年 度		20 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A/B
1 人件費	124,429,487	26.0	127,437,282	30.4	3,007,795	97.6
ア 基本給	60,668,317	12.7	61,383,661	14.6	715,344	98.8
イ その他の手当	31,134,218	6.5	33,436,678	8.0	2,302,460	93.1
ウ 退職手当	10,825,818	2.2	11,310,306	2.7	484,488	95.7
エ 恩給及び退職年金	318,464	0.1	369,964	0.1	51,500	86.1
オ その他	21,482,670	4.5	20,936,673	5.0	545,997	102.6
2 物件費	13,822,851	2.9	12,632,592	3.0	1,190,259	109.4
3 維持補修費	1,941,488	0.4	2,208,312	0.5	266,824	87.9
4 その他	161,910,805	33.9	117,516,242	28.0	44,394,563	137.8
ア 扶助費	17,093,843	3.6	17,158,147	4.1	64,304	99.6
イ その他	144,816,962	30.3	100,358,095	23.9	44,458,867	144.3
5 投資的経費	110,637,582	23.1	88,916,613	21.2	21,720,969	124.4
(1) 普通建設事業費	86,540,295	18.1	66,682,928	15.9	19,857,367	129.8
ア 補助分	45,229,928	9.5	37,070,263	8.8	8,159,665	122.0
イ 単独分	41,310,367	8.6	29,612,665	7.1	11,697,702	139.5
(2) 災害復旧事業費	1,061,870	0.2	542,202	0.1	519,668	195.8
ア 補助分	1,032,202	0.2	538,166	0.1	494,036	191.8
イ 単独分	29,668	0.0	4,036	0.0	25,632	735.1
(3) 国直轄事業負担金	23,035,417	4.8	21,691,483	5.2	1,343,934	106.2
6 公債費	62,626,360	13.1	63,283,971	15.1	657,611	99.0
7 繰出金	2,955,600	0.6	7,402,856	1.8	4,447,256	39.9
計	478,324,173	100.0	419,397,868	100.0	58,926,305	114.1

付表 5

歳入決算の推移

区分	12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 県	88,080,963	16.8	85,070,835	15.7	74,328,004	15.7	72,676,501	16.0	74,691,160	16.7	76,145,907	17.6	79,774,388	19.2	87,781,006	21.1	92,478,965	21.7	77,208,965	15.8
2 地方消費税清算金	15,802,584	3.0	16,642,965	3.3	14,584,624	3.1	16,373,185	3.6	18,268,802	4.1	16,564,845	3.8	16,282,628	3.9	16,026,563	3.9	14,977,704	3.5	15,574,987	3.2
3 分担金及び負担金	11,978,038	2.3	9,792,821	1.9	7,663,781	1.6	6,188,695	1.4	6,075,984	1.4	5,705,658	1.3	5,310,369	1.3	4,529,466	1.1	3,960,559	0.9	4,865,337	1.0
4 使用料及び手数料	7,389,578	1.4	7,356,844	1.5	7,164,189	1.5	8,408,579	1.9	8,288,676	1.9	8,055,721	1.9	7,666,859	1.8	7,488,868	1.8	7,359,734	1.7	7,146,596	1.4
5 財産収入	954,970	0.2	1,079,736	0.2	1,018,481	0.2	934,885	0.2	931,909	0.2	1,529,734	0.4	1,627,790	0.4	1,437,817	0.3	1,874,529	0.5	1,287,088	0.3
6 寄附金	12,000	0.0	1,000	0.0	1,000	0.0	159	0.0	100,000	0.0	1,202	0.0	1,003	0.0	106,421	0.0	5,949	0.0	5,262	0.0
7 繰入金	5,845,087	1.1	7,308,355	1.5	11,938,207	2.6	5,382,132	1.2	13,262,113	3.0	13,589,071	3.1	8,131,303	1.9	11,740,134	2.8	3,854,799	0.9	14,155,180	2.9
8 繰越金	7,927,829	1.5	8,164,290	1.6	7,033,117	1.5	6,175,340	1.4	7,083,848	1.6	5,286,960	1.2	5,057,003	1.2	5,001,028	1.2	4,449,102	1.1	6,345,368	1.3
9 諸収入	35,350,473	6.7	31,335,464	6.2	23,722,709	5.0	22,818,219	5.0	19,747,038	4.4	17,917,377	4.2	16,242,829	3.9	21,944,858	5.3	30,681,459	7.2	39,858,887	8.2
小計	173,341,522	33.0	166,751,310	33.1	147,444,112	31.2	138,957,695	30.7	148,449,530	33.1	144,796,475	33.5	140,094,172	33.6	156,056,161	37.5	159,642,800	37.5	166,447,670	34.1
10 地方譲与税	1,256,260	0.2	1,265,140	0.2	1,312,072	0.3	1,713,216	0.4	3,349,935	0.7	6,464,867	1.5	15,409,843	3.7	1,848,283	0.4	1,680,749	0.4	6,045,165	1.2
11 地方特例交付金	445,916	0.1	385,744	0.1	392,816	0.1	1,221,352	0.3	2,186,168	0.5	5,185,826	1.2	317,736	0.1	715,820	0.2	1,529,767	0.3	879,408	0.1
12 地方交付税	184,817,651	35.2	173,690,375	34.3	162,180,350	34.3	147,657,658	32.6	138,377,218	30.9	138,989,689	32.2	137,734,211	33.1	136,349,133	32.7	137,882,114	32.4	124,157,749	25.4
13 交通安全対策特別交付金	331,722	0.1	357,878	0.1	408,244	0.1	487,912	0.1	470,840	0.1	463,731	0.1	476,536	0.1	463,722	0.1	421,475	0.1	438,809	0.1
14 国庫支出金	104,239,478	19.8	100,867,099	20.0	90,016,931	19.0	85,332,377	18.8	84,275,505	18.8	70,257,974	16.3	56,796,674	13.6	56,152,096	13.5	64,167,149	15.1	106,750,631	21.9
15 国債	60,834,000	11.6	60,620,292	12.0	71,009,195	15.0	77,995,303	17.2	70,770,000	15.8	65,405,418	15.2	65,595,959	15.8	65,145,038	15.6	60,419,182	14.2	83,819,100	17.2
小計	351,925,027	67.0	337,186,528	66.9	325,319,608	68.8	314,407,818	69.3	299,429,666	66.6	286,767,505	66.5	276,330,959	66.4	260,674,092	62.5	266,100,436	62.5	322,090,862	65.9
計	525,266,549	100.0	503,937,838	100.0	472,763,720	100.0	453,365,513	100.0	447,879,196	100.0	431,563,980	100.0	416,425,131	100.0	416,730,253	100.0	425,743,236	100.0	488,538,532	100.0

(単位：千円・%)

目的別歳出決算の推移

区分	12年度		13年度		14年度		15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		20年度		21年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会	1,203,269	0.2	1,180,326	0.2	1,110,202	0.2	1,124,929	0.3	1,274,724	0.3	1,143,654	0.3	1,057,994	0.3	1,062,194	0.3	1,033,204	0.2	1,001,725	0.2
2 総務	31,350,285	6.1	28,722,381	5.8	22,865,480	4.9	26,430,677	5.9	26,800,960	6.1	27,229,194	6.4	27,202,153	6.6	28,729,841	7.0	32,926,630	7.9	43,479,018	9.1
3 民生	33,658,686	6.5	38,208,606	7.7	37,646,365	8.1	33,149,407	7.4	32,228,807	7.3	34,330,406	8.0	36,215,299	8.8	36,423,577	8.8	38,653,710	9.2	49,291,382	10.3
4 衛生	16,986,278	3.3	17,091,332	3.4	16,711,049	3.6	17,493,835	3.9	18,869,230	4.3	21,100,762	4.9	19,644,371	4.8	23,534,913	5.7	22,180,042	5.3	32,165,552	6.7
5 労働	3,266,480	0.6	6,997,169	1.4	2,892,797	0.6	2,003,480	0.5	2,011,884	0.5	1,095,786	0.3	930,354	0.2	838,293	0.2	8,276,806	2.0	8,773,577	1.8
6 農林水産業	70,224,057	13.6	64,973,918	13.1	62,154,109	13.3	53,029,612	11.9	47,761,783	10.8	45,761,815	10.7	41,963,301	10.2	40,239,958	9.8	37,068,785	8.8	40,314,491	8.4
7 商工	35,867,418	6.9	31,562,690	6.4	24,298,163	5.2	23,423,685	5.3	20,009,605	4.5	17,793,691	4.2	16,915,580	4.1	18,088,313	4.4	30,473,151	7.3	42,430,160	8.9
8 土木	116,543,459	22.6	95,203,926	19.2	86,945,267	18.6	79,120,455	17.7	78,168,179	17.7	69,854,508	16.4	61,620,455	15.0	58,773,065	14.2	57,594,379	13.7	67,190,938	14.1
9 警察	23,439,694	4.5	23,915,171	4.8	23,559,413	5.1	22,728,173	5.1	23,155,726	5.2	22,278,009	5.2	22,404,288	5.4	22,668,532	5.5	21,955,939	5.3	24,272,595	5.1
10 教育	103,757,652	20.1	102,043,408	20.5	101,131,914	21.7	97,031,936	21.7	94,503,042	21.2	97,255,903	22.8	94,674,052	23.0	94,432,710	22.9	87,711,647	20.9	88,568,118	18.5
11 災害復旧	828,344	0.2	2,181,016	0.4	1,905,553	0.4	2,428,259	0.5	985,598	0.2	326,044	0.1	1,525,830	0.4	3,887,049	0.9	596,055	0.1	1,144,528	0.2
12 公債	57,588,616	11.1	61,912,263	12.5	67,323,230	14.4	69,630,137	15.6	77,037,301	17.4	68,991,605	16.2	68,461,583	16.6	64,755,814	15.7	63,285,148	15.1	62,626,269	13.1
13 諸支出金	22,388,021	4.3	22,912,515	4.6	18,044,837	3.9	18,687,080	4.2	19,785,398	4.5	19,345,600	4.5	18,808,843	4.6	18,846,892	4.6	17,642,372	4.2	17,065,819	3.6
計	517,102,259	100.0	496,904,721	100.0	466,588,379	100.0	446,281,665	100.0	442,592,237	100.0	426,506,977	100.0	411,424,103	100.0	412,281,151	100.0	419,387,868	100.0	478,324,172	100.0

(単位：千円・%)

付表 6

平成22年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較

区分	21年度												22年度				比較	
	当初	補正1号 (4月)	補正2号 (6月)	補正3号 (9月)	補正4号 (11月)	補正5号 (2月)	補正6号 (2月追加)	計(A)	(A)の 構成比	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (9月追加)	計(B)	(B)の 構成比	(B) - (A)	B/A	
	(歳入)																	
1 県税	73,525,000						2,488,000	76,013,000	15.3	65,304,000				65,304,000	14.4	10,709,000	85.9	
2 地方消費税清算金	15,617,000						43,000	15,574,000	3.2	14,533,000				14,533,000	3.2	1,041,000	93.3	
3 地方譲与税	7,058,000						1,127,000	5,931,000	1.2	8,142,000				8,142,000	1.8	2,211,000	137.3	
4 地方特例交付金	875,313			4,095				879,408	0.2	1,028,785				1,162,616	0.3	283,208	132.2	
5 地方交付税	120,005,025		130,130	3,091,426			278,281	123,398,579	24.9	132,399,638			1,020	133,501,679	29.5	10,103,100	108.2	
6 交通安全対策特別交付金	453,829							453,829	0.1	440,054				440,054	0.1	13,775	97.0	
7 分担金及び負担金	4,393,516		233,281	31,419		2,123	262,371	4,886,034	1.0	6,017,143				6,004,780	1.3	1,148,746	123.7	
8 使用料及び手数料	7,196,197			240		418	71,909	7,124,946	1.4	4,867,519				4,867,519	1.1	2,257,427	68.3	
9 国庫支出金	52,545,614		23,364,028	13,294,838		4,757,929	7,078,616	113,440,641	22.9	53,341,017				59,507,595	13.1	53,933,046	52.5	
10 財産収入	795,229		80,950	162,876		9,121	185,513	1,245,547	0.3	817,790				1,024,786	0.2	220,761	82.3	
11 寄附金	3			1,277			3,898	5,178	0.0	8,003				8,003	0.0	2,825	154.6	
12 繰入金	15,536,105	19,554	2,050,189	1,795,221		46,241	1,807,858	14,441,418	2.9	20,962,014				20,925,212	4.6	6,463,794	144.9	
13 繰越金	100			3,144,358				3,144,458	0.6	100				5,198,834	1.1	2,054,476	165.3	
14 諸収入	42,464,269		14,743	609,457		1,486,957	1,434,379	39,825,133	8.0	50,276,937				50,682,489	11.2	10,867,356	127.3	
15 県債	84,604,000		5,191,000	376,400		396,000	1,432,000	89,188,400	18.0	83,885,000				81,996,800	18.1	7,191,600	91.9	
計	425,070,000	19,554	31,064,321	18,858,327		3,616,124	4,380,533	495,521,571	100.0	441,993,000			1,020	453,309,467	100.0	42,212,104	91.5	
(歳出)																		
1 議会費	1,064,263				12,919			1,015,462	0.2	1,041,637				1,041,637	0.2	26,185	102.6	
2 総務費	29,897,476		845,510	4,419,678		275,093	11,215,531	48,423,945	9.8	25,448,447				31,068,826	6.9	17,355,119	64.2	
3 民生費	36,411,303		4,612,368	9,235,979		216,575	243,684	50,330,318	10.2	44,204,087				44,824,322	9.9	5,505,996	89.1	
4 衛生費	21,432,027		520,020	1,022,915		3,308,362	1,099,029	31,941,679	6.4	25,487,269				26,967,984	6.0	4,973,695	84.4	
5 労働費	2,248,639		4,306,450	363,158		1,952	90,523	9,035,754	1.8	4,701,101				5,014,043	1.1	4,021,711	55.5	
6 農林水産業費	37,823,599	19,554	5,370,128	359,385		5,062	1,435,382	44,627,003	9.0	36,905,203				37,347,766	8.2	7,279,237	83.7	
7 商工費	46,075,030		346,684	1,153		1,505,768	2,062,377	42,394,296	8.6	53,369,862			390	53,378,307	11.8	10,984,011	125.9	
8 土木費	56,161,382		13,133,465	1,500,643		758,533	510,814	72,303,248	14.6	54,385,189				54,220,504	12.0	18,082,744	75.0	
9 警察費	22,685,720		647,973	34,403		166,748	402,102	23,374,666	4.7	21,360,051				21,378,355	4.7	1,996,311	91.5	
10 教育費	89,494,131		1,181,723	172,313		777,202	2,327,315	89,594,546	18.1	90,287,626				90,312,863	19.9	718,307	100.8	
11 災害復旧費	471,975			2,467,470		42,816	560,575	2,421,686	0.5	786,182				3,718,524	0.8	1,286,838	153.6	
12 公債費	63,273,671					407,408	75,474	62,790,789	12.7	68,150,667				68,150,667	15.0	5,359,878	108.5	
13 諸支出金	17,930,784						862,595	17,068,189	3.4	15,685,679				15,685,679	3.5	1,382,510	91.9	
14 予備費	100,000		100,000					200,000	0.0	200,000				200,000	0.0	0	100.0	
計	425,070,000	19,554	31,064,321	18,858,327		3,616,124	4,380,533	495,521,571	100.0	441,993,000			1,020	453,309,467	100.0	42,212,104	91.5	

(単位:千円・%)

付表 7

平成22年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較

区分	21年度										22年度				比較		
	当初	補正1号 (4月)	補正2号 (6月)	補正3号 (9月)	補正4号 (11月)	補正5号 (2月)	補正6号 (2月追加)	計(A)	(A)の 構成比	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (9月追加)	計(B)	(B)の 構成比	(B) - (A)	B/A
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(%)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
1 人件費	128,402,996		15,057	32,519	10,489	17,905	3,485,213	124,936,965	25.2	127,015,657	17,198	4,874	0	127,027,981	28.0	2,091,016	101.7
ア 基本給	60,961,880						260,643	60,701,237	12.2	60,442,314				60,442,314	13.3	288,923	99.6
イ その他の手当	33,386,229						2,180,446	31,205,783	6.3	31,597,151				31,597,151	7.0	391,368	101.3
ウ 退職手当	12,282,707						1,104,675	11,178,032	2.3	11,459,153				11,459,153	2.5	281,121	102.5
エ その他	21,772,180		15,057	32,519	10,489	17,905	60,551	21,851,913	4.4	23,517,039	17,198	4,874		23,529,363	5.2	1,677,450	107.7
2 物件費	14,083,599		332,288	283,085	4,107	92,605	779,962	13,822,298	2.8	16,009,072	325,107	21,195	690	16,313,674	3.6	2,491,376	118.0
3 維持補修費	1,963,971			13,179	2,041	287	8,308	1,970,596	0.4	1,801,596		3,371		1,804,967	0.4	165,629	91.6
4 その他	122,664,717	19,554	10,101,336	11,062,002	2,000,557	8,053,541	9,022,023	162,923,730	32.8	136,590,231	339,933	3,101,611	330	140,032,105	30.9	22,891,625	85.9
ア 扶助費	17,568,031			23,332	203,186		388,416	17,406,133	3.5	18,478,878	3,900	113,769		18,596,547	4.1	1,190,414	106.8
イ その他	105,086,686	19,554	10,101,336	11,038,670	1,797,371	8,053,541	9,410,439	145,517,597	29.3	118,111,353	336,033	2,987,842	330	121,435,558	26.8	24,082,039	83.5
5 投資的経費	93,316,512	0	20,615,640	5,893,727	2,035,303	4,582,865	195,405	126,248,632	25.5	82,159,418	1,382,684	3,581,612	0	97,113,714	21.4	29,134,918	77.1
(1) 普通建設事業費	72,535,890	0	17,337,469	3,721,212	1,627,080	4,582,865	427,556	100,832,062	20.3	74,722,519	1,495,686	713,898	0	76,932,103	17.0	23,899,959	76.6
ア 補助分	36,474,956		6,504,292	146,351	83,992	108,994	1,461,262	44,779,847	9.0	29,969,061	14,821,749	370,206		45,161,016	10.0	391,169	101.1
イ 単独分	36,060,934		11,433,177	3,574,861	1,543,088	4,473,861	1,033,706	56,052,215	11.3	44,753,458	13,326,063	343,692		31,771,087	7.0	24,281,128	56.7
(2) 災害復旧費	456,193	0	0	2,402,696	48,723	0	565,947	2,341,665	0.5	744,939	151,904	2,747,681	0	3,644,524	0.8	1,302,859	154.9
ア 補助分	445,236			2,355,996	5,907		533,953	2,273,186	0.5	724,040	151,904	2,722,681		3,598,625	0.8	1,325,439	157.4
イ 単独分	10,957		2,678,171	46,700	42,816		31,994	68,479	0.0	20,899	25,000			45,899	0.0	22,580	67.0
(3) 国直轄事業費控除	20,324,429			230,181	359,500		57,014	23,074,905	4.7	16,691,960	254,906	100,033		16,537,087	3.6	6,537,818	71.7
6 公債費	63,272,490			1,573,815	407,408	12,887	80,441	62,784,641	12.7	68,144,029		2,600,000		68,144,029	15.0	5,359,388	108.5
7 繰出金	1,365,715				227		92,161	2,834,709	0.6	272,997				2,872,997	0.7	38,288	101.4
計	425,070,000	19,554	31,064,321	18,856,327	3,616,124	12,512,712	4,380,533	495,521,571	100.0	441,993,000	2,074,922	9,240,525	1,020	453,309,467	100.0	42,212,104	91.5

(単位:千円、%)

付表 8

平成22年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	21 年 度								22 年 度			比 較				
	当 初	4 月	6 月	9 月	1 1 月	2 月	2月追加	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	6 月	9 月	計 (B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
	災害救助基金	3,125						140	2,985	0.0	2,767			2,767	0.0	218
母子寡婦福祉基金	249,916		563,273	815			446	814,450	0.7	813,168			813,168	0.8	1,282	99.8
農業改良資金	507,091				28,227		204,978	740,296	0.7	557,180			557,180	0.6	183,116	75.3
小規模企業者等設備 導入等事業支援	4,462,886			5,500			167,708	4,636,094	4.2	2,016,353			2,016,353	2.0	2,619,741	43.5
財政調整積立金	4,245,187	19,554		2,027,000		1,795,000	1,745,952	2,286,789	2.1	1,918,162	900,000	1,600,000	4,418,162	4.3	2,131,373	193.2
証 紙	3,595,529						199,983	3,395,546	3.1	3,024,852			3,024,852	3.0	370,694	89.1
土 地 取 得	3,736						59,460	63,196	0.1	3,736			3,736	0.0	59,460	5.9
産業用地造成事業	5,627,433					12,887	5,479	5,620,025	5.1	2,296,196			2,296,196	2.3	3,323,829	40.9
林業改善資金	120,457						28,320	148,777	0.1	110,783			110,783	0.1	37,994	74.5
沿岸漁業改善資金	240,033						46,988	287,021	0.3	241,394			241,394	0.2	45,627	84.1
公 債 管 理	90,378,736				407,408		7,967	89,979,295	81.7	82,534,893			82,534,893	80.9	7,444,402	91.7
育 英 資 金	1,178,203						78,271	1,256,474	1.1	1,434,416			1,434,416	1.4	177,942	114.2
港 湾 整 備 事 業	881,576		30,000				9,804	901,772	0.8	1,136,740	15,000		1,151,740	1.1	249,968	127.7
佐賀県立病院好生館貸 付 金								0	0.0	3,380,627			3,380,627	3.3	3,380,627	皆増
計	111,493,908	19,554	593,273	2,020,685	379,181	1,782,113	1,356,262	110,132,720	100.0	99,471,267	915,000	1,600,000	101,986,267	100.0	8,146,453	92.6